

港区における引越し（転入・転出・転居） に関するアンケート調査報告書

令和2年（2020年）3月

港区政策創造研究所
（企画経営部）

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

御 挨 拶

このたび、港区政策創造研究所が令和元年7月に実施した「港区における引越し（転入・転出・転居）に関するアンケート調査」の報告書がまとまりました。

区の人口は、2027年（令和9年）には30万人を突破する見込みです。

住民基本台帳人口移動報告によると、区に転入される方、区から転出される方は、毎年、それぞれ2万人前後となっています。

今回のアンケート調査は、「どのような理由で引越しをされることになったのか」等を詳細に把握するために、平成30年度に区に転入・区から転出・区内で転居された方3,500人を対象に実施いたしました。

区は、この調査結果を属性ごとに詳細に分析し、地域の特性を適確に捉え、明らかになった課題を、令和2年度に新たに策定する「港区基本計画（令和3年度～令和8年度）」や各個別計画に反映させるとともに、来るべき30万人都市を見据え、区をより魅力的で暮らしやすいまちとするため、区民の安全・安心の確保を最優先に様々な施策を展開してまいります。

今後も、港区政策創造研究所の調査研究機能を最大限に活用して、先見性のある政策を創造し、「区民一人ひとりが誇りに思える成熟した国際都市」の実現に向けて全力を尽くしてまいります。

調査の実施にあたり、ご協力いただいた全ての皆様に心からお礼を申し上げます。

令和2年3月

港区長 武井 雅 昭

はじめに

港区政策創造研究所では、令和元年度に、港区民のうち引越しをした方を対象として「港区における引越し（転出・転入・転居）に関するアンケート調査」を実施した。本報告書は、このアンケート調査の結果を分析し、港区を区民の暮らしの場としてより魅力あるものとするための課題を検討したものである。

港区の人口は平成8年以降一貫して増加傾向にある。これは、20～30歳代の若い世代を中心とした転入超過と、これらの世代の比率が高いことによる高水準の出生数が続いたことが要因である。これにより、年齢構成も特別区平均と比較して老年人口比率は低く、年少人口比率は高い水準を保っている。

しかし、近年転出超過数は減少しており、出生数も合計特殊出生率の低下とともに減少している。今後こうした傾向がさらに進展すれば、人口が減少に転じ、少子高齢化が進展する状況にもなりかねない。

本調査は、こうした近年の港区の人口動向を踏まえ、地域の活力を維持するため、転出入を適切な状況に保つために求められる課題を検討することを目的として、港区から区外へ転出した世帯、港区に区外から転入した世帯、港区内で転居した世帯の転出入届の筆頭に記載された人を対象として調査票を配布し、回答を得たものである。

調査では、①引越しをした人の属性と引越し前後のその変化（世帯人数、家族の年齢、住宅所有形態、居住年数）、②引越しの詳細（引越した月、引越しのきっかけ）、③地域への評価（引越し前の居住地への不満、引越し先選定の決め手、引越し先の居住地への不満、ふだんから重視している点）を把握した。

この調査結果の分析により、どのような属性を有する区民が、どのようなきっかけで、従前の居住地にどのような不満をもち、何を重視して引越し先を選定しているが明らかになった。また、引越したことでどのような不満が解消し、どのような不満が解消しなかったか、さらに新たに不満に感じている点は何かなど、公的統計では把握することができない転出者、転入者、転居者の実態と港区への評価が明らかになった。また、これらの結果にもとづく考察により、生活環境の整備や区民への支援、情報発信など、転出入を適切な状況に保つために求められる政策的課題を整理している。

本調査で明らかになった課題は区民の生活全般に関わるものであり、区政のさまざまな分野と密接に関係している。今後、本調査の結果が区の職員はもちろん、企業や各種団体など、港区をより住みやすく魅力のある地域とするために、それぞれの分野で取り組んでいる幅広い人々に活用されることを期待したい。

目 次

I 調査の目的と概要

1 調査の目的	1
2 調査の概要	
(1) 調査の名称	1
(2) 調査の主体	1
(3) 調査の対象	1
(4) 調査の方法	1
(5) 調査時点及び調査期間	1
(6) 回収数及び回収率	1
(7) 全体集計の際のウェイトバック集計について	2
(8) 回収した調査票の日本国籍・外国籍の割合	2
(9) χ^2 検定	3

II 調査結果 基本属性（問1から問7）

1 年齢と性別（問1）	
(1) 年齢	4
ア 基本集計結果	
(2) 性別	5
ア 基本集計結果	
2 職業（問2）	
(1) 基本集計結果	6
3 引越し前後の同居家族の状況（問3）	
(1) 引越し前後の世帯の人数	7
ア 基本集計結果	
イ クロス集計結果	
(2) 引越し前後の配偶者同居の有無	11
ア 基本集計結果	
(3) 引越し前後の0～6歳児同居の有無	12
ア 基本集計結果	
4 引越し前後の住所（問4）	
(1) 基本集計結果	13
(2) クロス集計結果	15
5 引越し前後の住宅の所有形態（問5）	
(1) 基本集計結果	26
(2) クロス集計結果	28
6 引越し前住所の居住期間（問6）	
(1) 基本集計結果	39
(2) クロス集計結果	40

7 引越した月（問7）	
(1) 基本集計結果	44
(2) クロス集計結果	45
Ⅲ 調査結果 引越しのきっかけ・重要視する点等（問8から問9）	
1 引越しのきっかけ（問8）	
(1) 基本集計結果	46
(2) クロス集計結果	51
2 引越し前の地域で不満だった点、引越し先を選んだ際決め手になった点等（問9（1）～（3））	
(1) 基本集計結果	78
(2) クロス集計結果	83
3 ふだん重要視している点（問9（4））	
(1) 基本集計結果	118
(2) クロス集計結果	121
Ⅳ 調査結果 自由回答（問10）	
.....	130
Ⅴ 公的統計との比較分析	
1 母集団（引越し者全体）と本調査回答者の公的統計を用いた比較による標本の偏りの確認	
(1) 年齢分布	145
(2) 転入前・転出後住所及び引越し時期	146
2 区内在住者全体と比較した本調査回答者（引越し者）の特性の分析	
(1) 従業上の地位の特性	147
(2) 家族類型の特性	147
(3) 居住期間の特性	148
(4) 転出理由と転出意向を有する区民の理由	149
3 港区への評価と客観的な状況との比較	
(1) 住宅地価格	151
(2) 買い物困難世帯	152
4 他自治体類似調査との比較	
(1) 引越しのきっかけの比較	154
(2) 引越し先を選んだ決め手の比較	155
(3) 地域に対する不満点の比較	155
Ⅵ 調査結果から見た港区の政策課題	
1 調査結果の留意すべきポイント	
(1) 転出入者、転居者の実態と特性	157

(2) 転出入者、転居者の居住地への評価と重視している地域条件	158
(3) 地区別の傾向	159
2 調査結果を踏まえた対応を検討すべき政策課題	
(1) 転出の抑制に向けた課題	159
(2) 転入の促進に向けた課題	160
(3) 地区別の特性に応じた課題と可能性への対応	160

資料

資料1 調査票.....	161
資料2 封筒（依頼用、返信用）	165
資料3 ご協力お礼はがき.....	166
資料4 港区政策創造研究所の概要.....	167

I 調査の目的と概要

1 調査の目的

本調査の目的は、港区における転出・転入・転居の実態を把握し分析することにより、今後推進する区の施策のあり方を検討するための基礎資料として活用することにある。

2 調査の概要

(1) 調査の名称

港区における引越し（転出・転入・転居）に関するアンケート調査

(2) 調査の主体

調査の主体は、港区政策創造研究所であり、調査の設計は港区政策創造研究所において行った。

(3) 調査の対象

港区に対し転出届・転入届・転居届を提出したもの（外国人を含む。）を対象とした。世帯員の一部のみの異動も多く、世帯という単位での抽出が難しいため、届出を一つの単位とし、同一の届出に複数名の記載がある場合は18歳以上でかつ住民基本台帳上でより上位に記載されるものをその異動の代表者とした。平成30年（2018年）4月1日から平成31年（2019年）3月31日の間に異動し、上記の条件を満たす対象者35,524人を母集団とする。そのうち3,500人を無作為抽出し調査票を送付した。送付数の内訳は、港区からの転出者が1,500人、港区への転入者が1,000人、港区内の転居者が1,000人である。

(4) 調査の方法

郵送により調査票（資料1参照）を送付し、同封の返信用封筒で回収した。

外国人については、日本語のルビ入りの調査票（資料1参照）を使用した。

(5) 調査時点及び調査期間

調査時点は、令和元年（2019年）6月14日現在。

調査期間は、調査票を送付した令和元年（2019年）7月5日から7月26日までの約3週間である。

(6) 回収数及び回収率

転出について、回収数は249、回収率は18.8%、転入について、回収数は197、回収率は20.2%、転居について、回収数は234、回収率は24.1%、全体では、回収数は680、回収率は20.8%であった。詳細については、次のとおりである（図表1-1）。

図表1-1 回収数及び回収率

	送付数	有効送付数※	回収数	回収率 回収数 / 有効送付数
転 出	1,500	1,323	249	18.8%
転 入	1,000	975	197	20.2%
転 居	1,000	971	234	24.1%
合 計	3,500	3,269	680	20.8%

※転出・転入・転居後再度引越しし住所が変わっている人等、調査票が戻ってきた送付数を除いている。

(7) 全体集計の際のウェイトバック集計について

本報告書において転出・転入・転居をすべて合わせて集計する場合、原則としてウェイトバック集計による補正（区分別回答割合が母集団構成比と同じになるよう調整）を行っており、その際は「全体（補正済）」など并表示している。

図表1-2にあるように転出・転入・転居の構成比が母集団と標本で大きく異なり、特に標本における転居の占める割合が母集団における割合よりも大きい。補正なしで標本の全体集計を行った場合、転居のグループの意見を過大に反映してしまうことになる。こうした歪みを小さくすることがウェイトバック集計の目的である。

図表1-2 母集団構成比と回答数構成比の比較

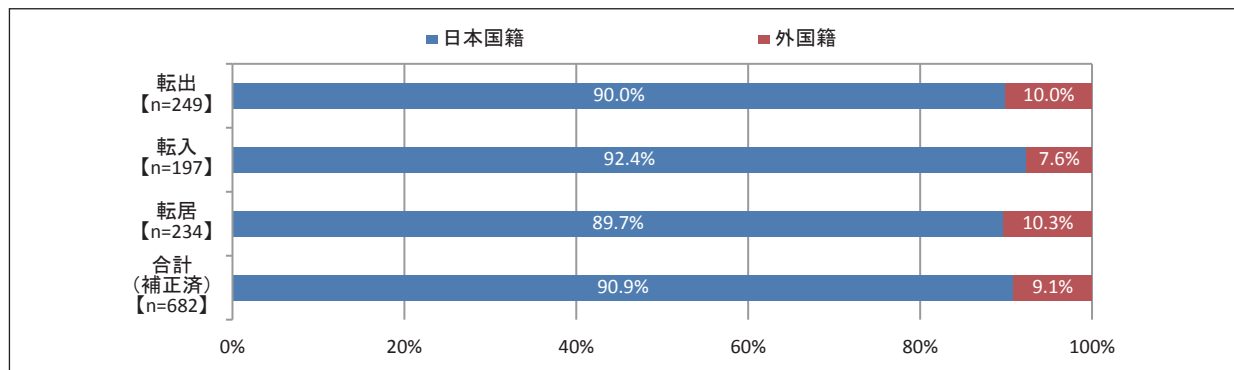
	母集団	母集団 構成比	標本	標本 構成比
転出	15,394	43.30%	249	36.60%
転入	13,758	38.70%	197	29.00%
転居	6,372	17.90%	234	34.40%
合計	35,524	100%	680	100%

(8) 回収した調査票の日本国籍・外国籍の割合

本調査では、和文ルビなしと和文ルビありの2種類の調査票を作成し、日本国籍の方には和文ルビなしを、外国籍の方には和文ルビありの調査票を送付した。

「転出」は、日本国籍が90.0%、外国籍が10.0%、「転入」は、日本国籍が92.4%、外国籍が7.6%、「転居」は、日本国籍が89.7%、外国籍が10.3%、全体としては、日本国籍が90.3%、外国籍が9.1%である（図表1-3）。

図表1-3 回収した調査票の日本国籍・外国籍の割合



(9) χ^2 検定

χ^2 （カイ二乗）検定とは、観測値と期待値のずれを測るための統計量である χ^2 値を用いて、クロス集計表における2つの変数が関連しているか否かを調べる検定方法のことである。本報告書では、 χ^2 検定の結果得られた検定統計量 p 値が0.05未満であれば、有意水準5%で統計学的に有意な差が認められ、2つの変数に関連があると判断する。

【例】

転出者の「引越し前住所の居住期間」と「年齢層」について以下のようにクロス集計を行った。

- ・2年未満：「34歳以下」56.5%、「35～49歳」37.0%、「50～64歳」4.3%、「65歳以上」2.2%
- ・2～5年：「34歳以下」55.0%、「35～49歳」31.3%、「50～64歳」8.8%、「65歳以上」5.0%
- ・5～10年：「34歳以下」31.7%、「35～49歳」35.0%、「50～64歳」26.7%、「65歳以上」6.7%
- ・10年以上：「34歳以下」15.0%、「35～49歳」25.0%、「50～64歳」28.3%、「65歳以上」31.7%

このクロス集計結果について χ^2 検定を行うと、 χ^2 値は64.0、自由度は9、p 値は0.000であった。p 値が0.05より小さいことから、「引越し前住所の居住期間」と「年齢層」が関連していることが、統計学的に裏付けられる。

■ 報告書の見方

1 アイコンについて

本報告書では、転出・転入・転居の異動事由について、個別に又は総括して記載されている。当該箇所がどの異動事由に対応しているか明確にするため、次の記号を記載しているので参照されたい。

内容	対応記号
転出に関する事	
転入に関する事	
転居に関する事	
合計（補正済み）に関する事	

2 図表について

- (1) 図表では、各質問の回答者数を母数とした百分率（%）で回答比率を示している。百分率（%）は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表示しているため、比率の合計が100%を前後する場合がある。
- (2) 複数回答を求めた質問では、回答比率の合計が100%を超える。
- (3) 図表内の n は、回答の合計数である。例えば、n=1,506 の場合、回答数は1,506 となる。

Ⅱ 調査結果 基本属性（問 1 から問 7）

調査結果については、調査票の設問ごとに、基本集計と必要に応じてクロス集計を掲載している。

1 年齢と性別（問 1）

問 1 引越し当時のあなたの年齢と性別をお答えください。

歳	1	男
	2	女

（1）年齢

ア 基本集計結果

転出

転入

転居

合計

回答者の年齢は、調査全体では25歳から44歳までが約5割を占めている。また、「転出」では25歳から39歳が45.4%、「転入」では25歳から34歳が39.1%を占めている。

■調査結果

「転出」の回答者の年齢は、「30～34歳」が19.3%で最も多く、次いで「35～39歳」（13.3%）、「25～29歳」（12.9%）などが多くなっている。

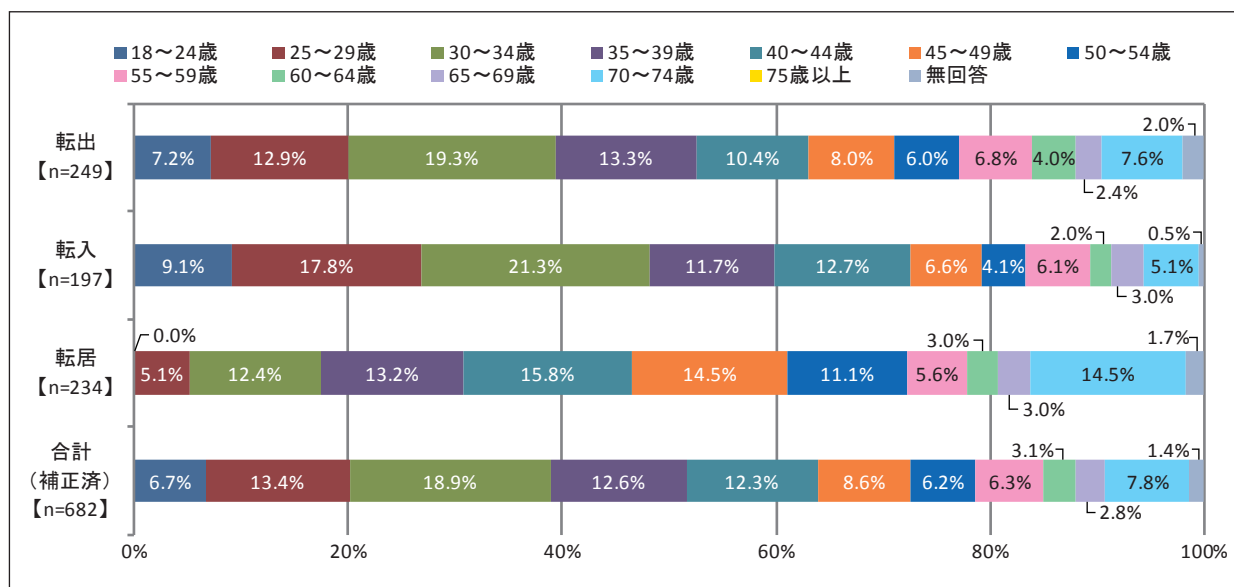
「転入」の回答者の年齢は、「30～34歳」が21.3%で最も多く、次いで「25～29歳」（17.8%）、「40～44歳」（12.7%）などが多くなっている。

「転居」の回答者の年齢は、「40～44歳」が15.8%で最も多く、次いで「45～49歳」（14.5%）、「35～39歳」（13.2%）、「30～34歳」（12.4%）などが多くなっている（図表2-1-1）。

■特徴

回答者の年齢は、「転出」、「転入」、「転居」すべて、25歳から44歳までが全体の約5割を占めている。

図表2-1-1 引越し当時の年齢



(2) 性別

ア 基本集計結果

転出

転入

転居

合計

回答者の性別は、「男性」の割合が多くなっている。

■調査結果

「転出」の回答者の性別は、「男性」が53.4%、「女性」が45.4%である。

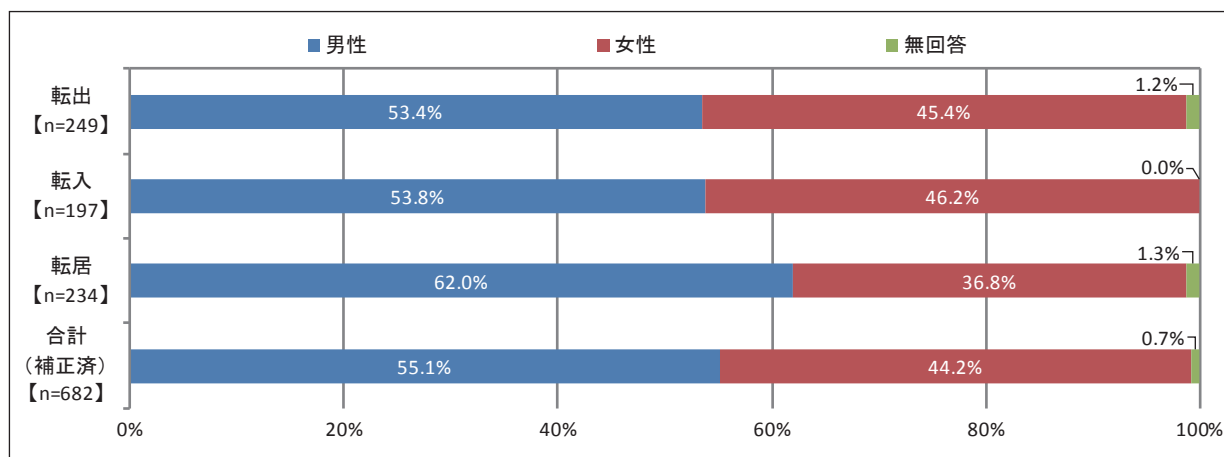
「転入」の回答者の性別は、「男性」が53.8%、「女性」が46.2%である。

「転居」の回答者の性別は、「男性」が62.0%、「女性」が36.8%である（図表2-1-2）。

■特徴

一般的な区が実施する無作為抽出による調査では、女性の回答者が高い傾向が見られるが、本調査では異動届の筆頭名義者を調査対象としているため、「転出」、「転入」、「転居」すべてにおいて、「男性」の回答者の割合が多くなっている。

図表2-1-2 性別



2 職業（問2）

問2 現在のあなたのご職業は次のどれにあてはまりますか。（○は1つ）

- | | | |
|-----------------|------------------|--------|
| 1. 自営業主・家族従業 | 4. アルバイト・パートタイマー | 7. 無職 |
| 2. 法人の経営者 | 5. 家事専業 | 8. その他 |
| 3. 会社員・団体職員・公務員 | 6. 学生 | () |

（1）基本集計結果

転出

転入

転居

合計

回答者の職業は、転出、転入、転居のすべてで被雇用者である「会社員・団体職員・公務員」の比率が、5割～7割となっている。

■調査結果

「転出」の回答者の職業は、「会社員・団体職員・公務員」が62.7%で最も多く、次いで「自営業主・家族従業」(9.6%)、「無職」(9.6%)などが多くなっている。

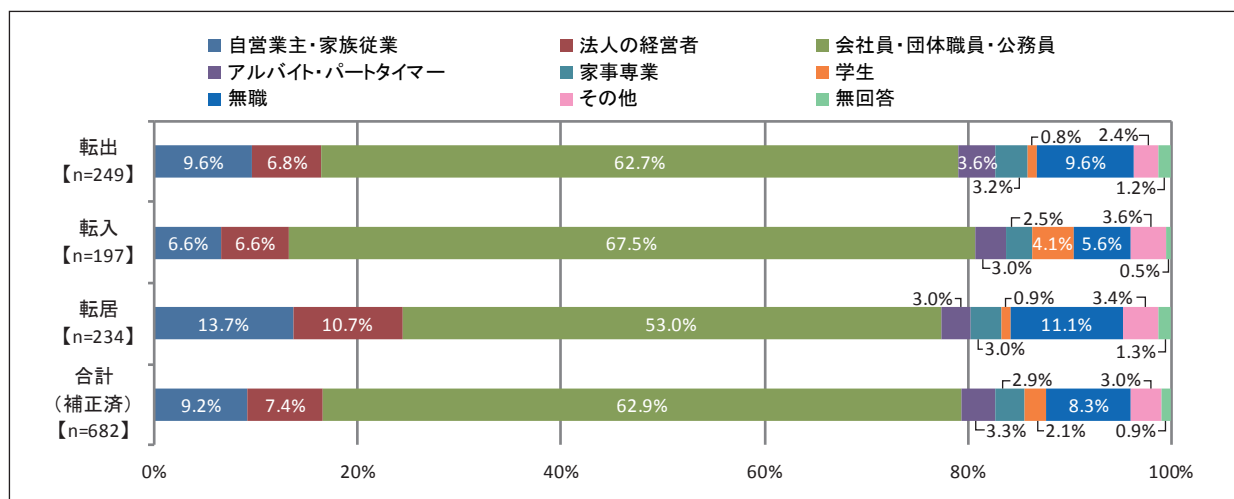
「転入」の回答者の職業は、「会社員・団体職員・公務員」が67.5%で最も多く、次いで「自営業主・家族従業」(6.6%)、「法人の経営者」(6.6%)などが多くなっている。

「転居」の回答者の職業は、「会社員・団体職員・公務員」が53.0%で最も多く、次いで「自営業主・家族従業」(13.7%)、「無職」(11.1%)、「法人の経営者」(10.7%)、などが多くなっている（図表2-2-1）。

■特徴

「転出」、「転入」、「転居」すべて、被雇用者である「会社員・団体職員・公務員」の比率が、5割～7割と高くなっている。

図表2-2-1 職業



3 引越し前後の同居家族の状況（問3）

問3 **引越し当時**の同居家族の状況について質問させていただきます。家族構成の変化を調査するために引越し前と引越し後の**あなた以外の同居家族**の状況についてそれぞれお答えください。

(1) [引越し前]

	あなたとの関係	年齢	性別
1人目	1. 配偶者 2. 子ども 3. 親 4. その他親族 5. その他同居人	歳	1. 男 2. 女
2人目	1. 配偶者 2. 子ども 3. 親 4. その他親族 5. その他同居人	歳	1. 男 2. 女
3人目	1. 配偶者 2. 子ども 3. 親 4. その他親族 5. その他同居人	歳	1. 男 2. 女
4人目	1. 配偶者 2. 子ども 3. 親 4. その他親族 5. その他同居人	歳	1. 男 2. 女
5人目	1. 配偶者 2. 子ども 3. 親 4. その他親族 5. その他同居人	歳	1. 男 2. 女
6人目	1. 配偶者 2. 子ども 3. 親 4. その他親族 5. その他同居人	歳	1. 男 2. 女



(2) [引越し後]

	あなたとの関係	年齢	性別
1人目	1. 配偶者 2. 子ども 3. 親 4. その他親族 5. その他同居人	歳	1. 男 2. 女
2人目	1. 配偶者 2. 子ども 3. 親 4. その他親族 5. その他同居人	歳	1. 男 2. 女
3人目	1. 配偶者 2. 子ども 3. 親 4. その他親族 5. その他同居人	歳	1. 男 2. 女
4人目	1. 配偶者 2. 子ども 3. 親 4. その他親族 5. その他同居人	歳	1. 男 2. 女
5人目	1. 配偶者 2. 子ども 3. 親 4. その他親族 5. その他同居人	歳	1. 男 2. 女
6人目	1. 配偶者 2. 子ども 3. 親 4. その他親族 5. その他同居人	歳	1. 男 2. 女

(1) 引越し前後の世帯の人数

ア 基本集計結果

転出

転入

転居

合計

世帯の人数は、「転出」、「転入」、「転居」すべて、「単独」と「2人」の比率が高いが、「転居」はこれらの比率が相対的に低くなっている。

■調査結果

引越し前については、「転出」は「単独」が44.6%で最も多く、次いで「2人」(28.5%)、「3人」(14.9%)となっている。「転入」は「単独」が48.7%で最も多く、次いで「2人」(26.4%)、「3人」(14.2%)となっている。「転居」は「単独」が30.8%で最も多く、次いで「2人」(29.9%)、「3人」(22.2%)となっている。

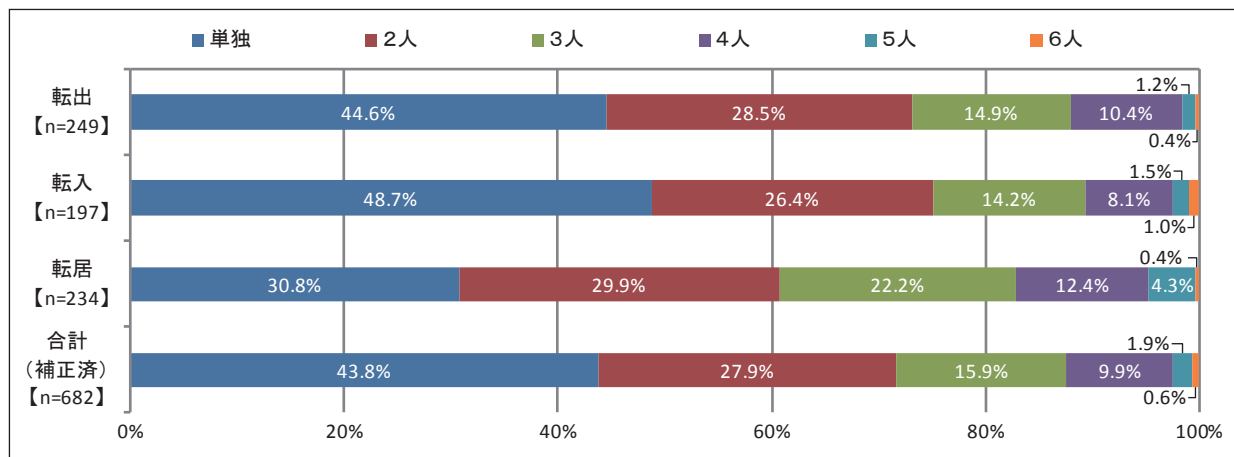
引越し後について、「転出」は「2人」が34.5%で最も多く、次いで「単独」(33.7%)、「3人」(20.1%)となっている。「転入」は「単独」が45.7%で最も多く、次いで「2人」(35.0%)、「3人」(13.2%)となっている。「転居」は「単独」が33.8%で最も多く、次いで「2人」(29.9%)、「3人」(17.9%)となっている(図表2-3-1-1)。

■特徴

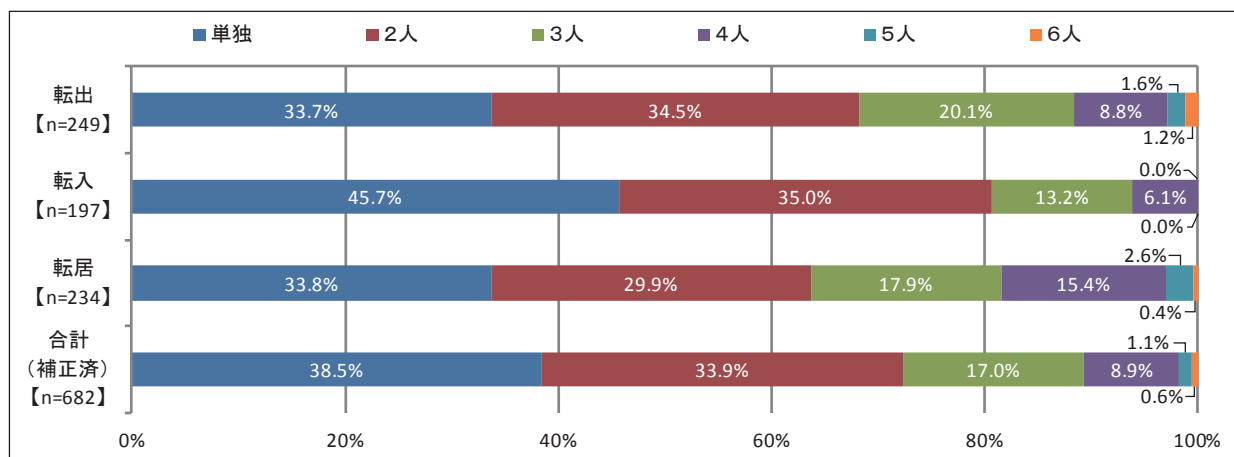
「転出」、「転入」、「転居」すべて、「単独」と「2人」の比率が高いが、「転居」はこれらの比率が相対的に低くなっている。

図2-3-1-1 引越し前後の世帯の人数

【引越し前】



【引越し後】



イ クロス集計結果

(ア) 引越し前後の住所別引越し前後の世帯の人数

転出

転入

転居

合計

港区から転出している世帯は、「芝地区」は「単独」が約7割を占めており、「麻布地区」、「赤坂地区」、「高輪地区」は「単独」と「2人」で約7割を占めているが、「芝浦港南地区」は「単独」、「2人」、「3人」がそれぞれ25～30%とどの人数の世帯もまんべんなく転出している。

港区に転入してくる世帯は、「高輪地区」は「単独」が約7割と単身世帯が転入して来る割合が多く、「芝浦港南地区」は「2人」及び「3人」が全体の約7割を占め、ファミリー世帯が転入して来る傾向があると言える。

① 転出

■調査結果

引越し前の世帯の人数について、「芝地区」は「単独」が68.1%で最も多く、次いで「2人」(21.3%)であった。「麻布地区」は「単独」が42.3%で最も多く、次いで「2人」(30.8%)であった。「赤坂地区」は「2人」が37.5%で最も多く、次いで「単独」(34.4%)であった。「高輪地区」は「単独」が36.9%で最も多く、次いで「2人」(30.8%)であった。「芝浦港南地区」は「単独」が30.0%で最も多く、次いで「2人」(27.5%)であった。

引越し後の世帯の人数について、「東京都内」は「2人」が35.9%で最も多く、次いで「単独」(35.3%)であった。「近隣3県(神奈川・千葉・埼玉)」は「単独」が34.0%で最も多く、次いで「2人」(29.8%)であった。「その他の地域(国内)」は、「2人」と「3人」が32.5%で最も多く、次いで「単独」(25.0%)であった(図表2-3-1-2)。

■特徴

港区から転出している世帯は、「芝地区」は「単独」が約7割を占めており、「麻布地区」、「赤坂地区」、「高輪地区」は「単独」と「2人」で約7割を占めているが、「芝浦港南地区」は「単独」、「2人」、「3人」がそれぞれ25～30%とどの世帯もまんべんなく転出している。

「東京都内」や「近隣3県(神奈川・千葉・埼玉)」に転出している世帯は、「単独」と「2人」で約7割前後を占めており、「単独」と「2人」世帯は東京及び東京近郊に転出する傾向があると言える。

② 転入

■調査結果

引越し前の世帯の人数について、「東京都内」は「単独」が52.6%で最も多く、次いで「2人」(27.4%)であった。「近隣3県(神奈川・千葉・埼玉)」は「2人」が41.7%で最も多く、次いで「単独」(30.6%)であった。「その他の地域(国内)」は「単独」が60.0%で最も多く、次いで「3人」(22.5%)であった。

引越し後の世帯の人数について、「芝地区」は「単独」が45.0%で最も多く、次いで「2人」(25.0%)であった。「麻布地区」は「単独」が47.7%で最も多く、次いで「2人」(31.8%)であった。「赤坂地区」は「2人」が43.8%で最も多く、次いで「単独」(37.5%)であった。「高輪地区」は「単独」が65.2%で最も多く、次いで「2人」(23.9%)であった。「芝浦港南地区」は「2人」が45.5%で最も多く、次いで「単独」(32.7%)、「3人」(20.0%)であった(図表2-3-1-2)。

■特徴

「高輪地区」は「単独」が約7割と単身世帯が転入して来る割合が多く、「芝浦港南地区」は「2人」及び「3人」が合わせて約7割を占め、ファミリー世帯が転入して来る傾向があると言える。

③ 転居

■調査結果

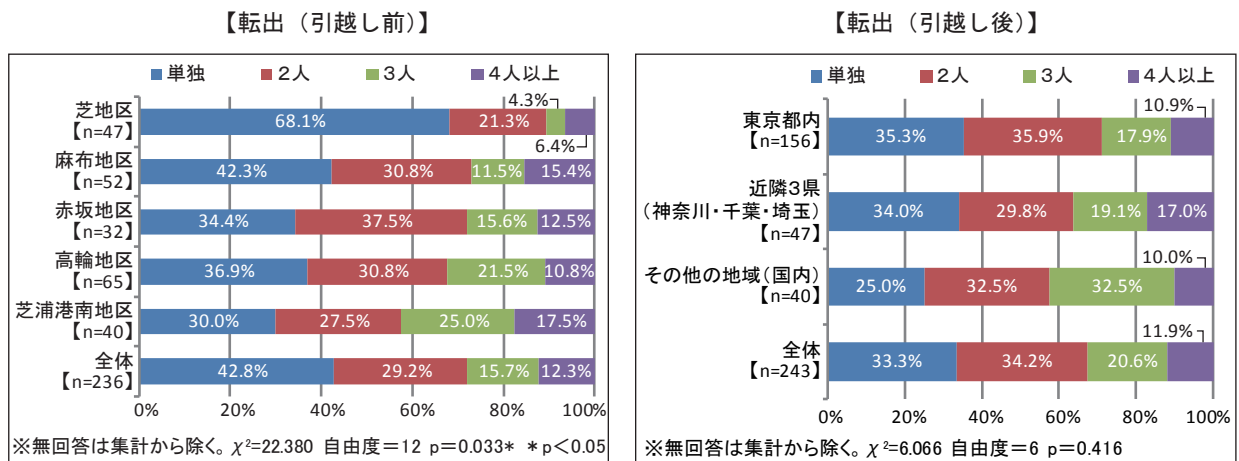
引越し前の世帯の人数について、「芝地区」は「単独」が42.5%で最も多く、次いで「2人」(30.0%)であった。「麻布地区」は「単独」が40.4%で最も多く、次いで「2人」(26.3%)であった。「赤坂地区」は「2人」が42.1%で最も多く、次いで「3人」(26.3%)であった。「高輪地区」は「2人」が32.0%で最も多く、次いで「3人」(26.0%)、「4人以上」(24.0%)であった。「芝浦港南地区」は「2人」と「3人」がそれぞれ28.9%で最も多く、次いで「単独」(21.1%)、「4人以上」(21.1%)であった。

引越し後の世帯の人数について、「芝地区」は「単独」が48.9%で最も多く、次いで「2人」(28.9%)であった。「麻布地区」は「単独」が38.6%で最も多く、次いで「2人」(29.5%)であった。「赤坂地区」は「単独」と「2人」がそれぞれ37.5%で最も多く、次いで「4人以上」(16.7%)であった。「高輪地区」は「4人以上」が30.2%で最も多く、次いで「2人」(28.6%)であった。「芝浦港南地区」は「2人」が30.2%で最も多く、次いで「3人」(28.3%)、「単独」(26.4%)であった(図表2-3-1-2)。

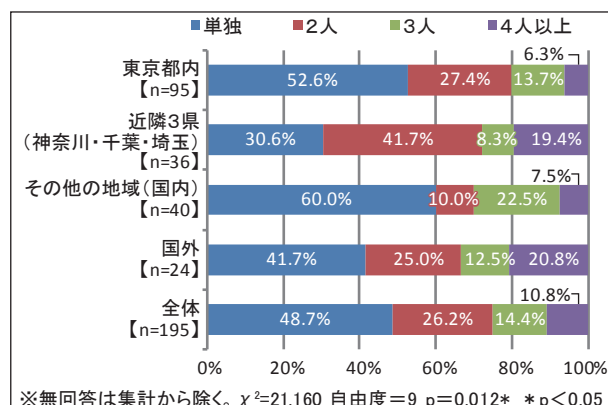
■特徴

引越し前では「芝地区」及び「麻布地区」、引越し後では「芝地区」で「単独」の割合が比較的高くなっている。

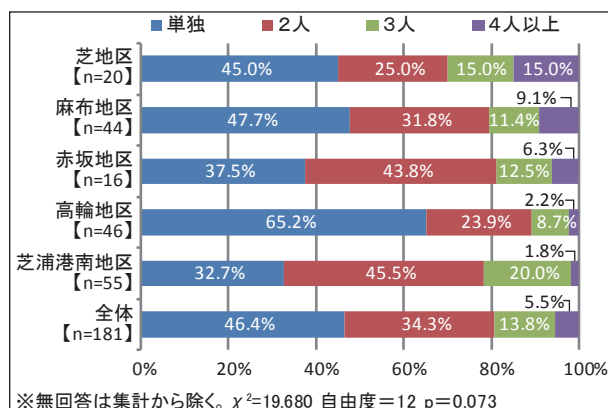
図表2-3-1-2 引越し当時の世帯の人数(地区・地域別)



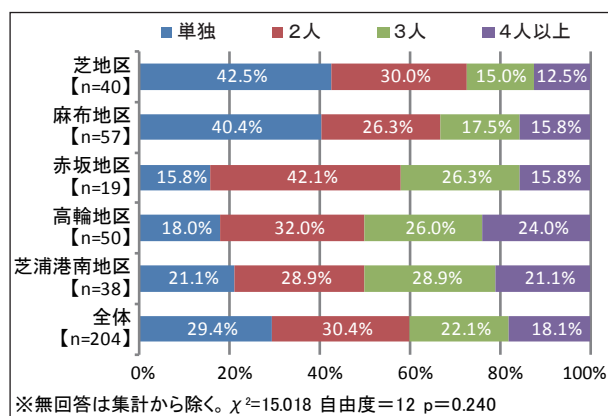
【転入（引越し前）】



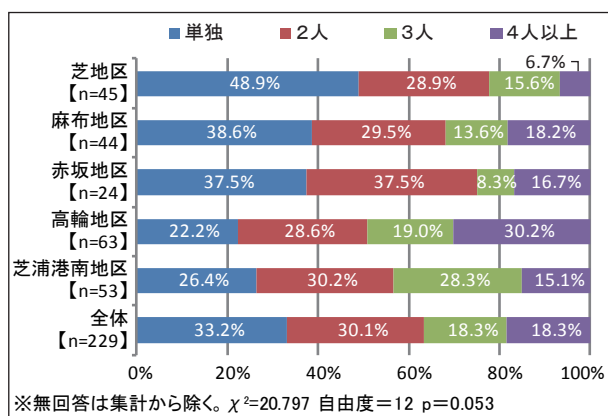
【転入（引越し後）】



【転居（引越し前）】



【転居（引越し後）】



(2) 引越し前後の配偶者同居の有無

ア 基本集計結果

転出

転入

転居

合計

「転出」は引越し後、「配偶者同居あり」が13.7ポイント増加しており、結婚を機に引越しをしているケースが多いと考えられる。

■調査結果

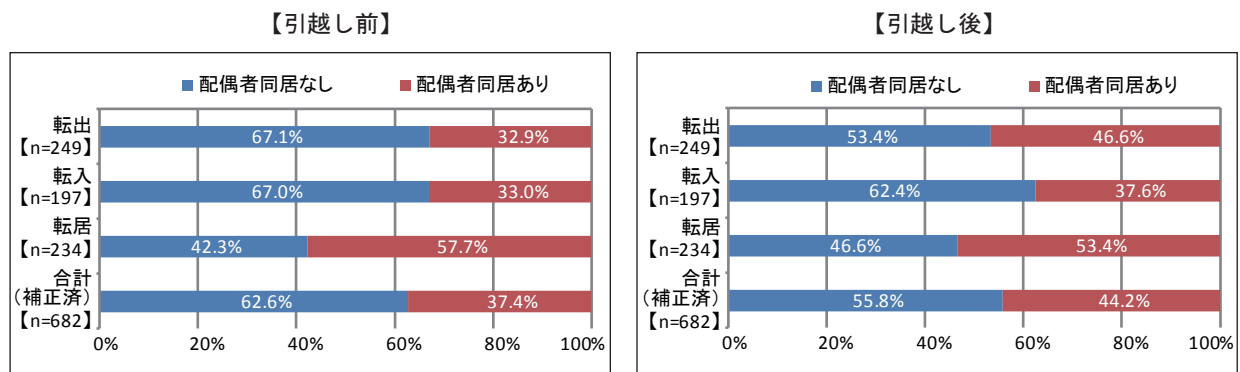
引越し前については、「転出」は「配偶者同居なし」が67.1%、「配偶者同居あり」が32.9%である。「転入」は「配偶者同居なし」が67.0%、「配偶者同居あり」が33.0%である。「転居」は「配偶者同居なし」が42.3%、「配偶者同居あり」が57.7%である。

引越し後については、「転出」は「配偶者同居なし」が53.4%、「配偶者同居あり」が46.6%である。「転入」は「配偶者同居なし」が62.4%、「配偶者同居あり」が37.6%である。「転居」は、「配偶者同居なし」が46.6%、「配偶者同居あり」が53.4%である（図表2-3-2）。

■特徴

「配偶者同居あり」について、引越し後、「転出」は13.7ポイント、「転入」は4.6ポイント増加しているが、「転居」は4.3ポイント減少している。「転出」については、結婚を機に引越しをしているケースが多いと考えられる。

図表2-3-2 引越し当時の配偶者同居の有無



(3) 引越し前後の0～6歳児同居の有無

ア 基本集計結果



「転出」については、「0～6歳児同居あり」が、引越し後6.1ポイント増加しており、子どもの出産を機に引越しをしているケースが、「転入」、「転居」よりも多いと考えられる。

■調査結果

引越し前については、「転出」は「0～6歳児同居なし」が91.6%、「0～6歳児同居あり」が8.4%である。「転入」は「0～6歳児同居なし」が94.9%、「0～6歳児同居あり」が5.1%である。「転居」は、「0～6歳児同居なし」が87.2%、「0～6歳児同居あり」が12.8%である。

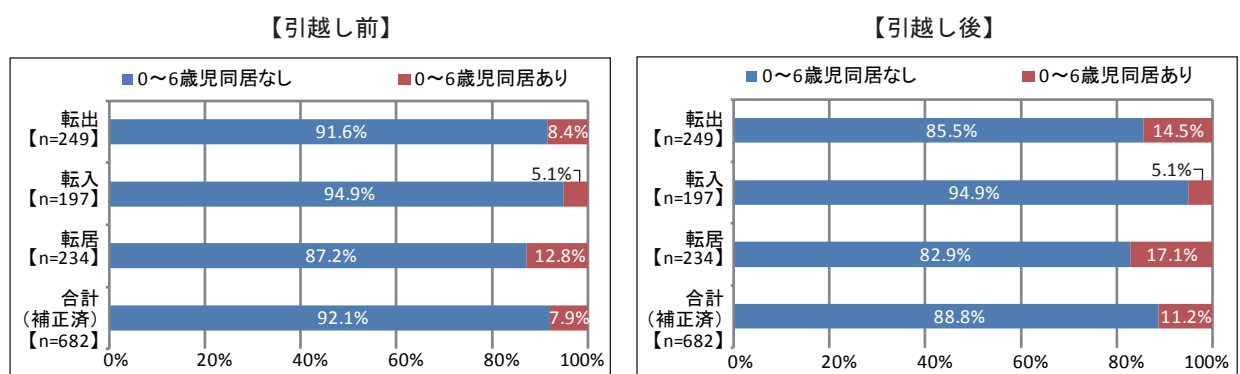
引越し後については、「転出」は「0～6歳児同居なし」が85.5%、「0～6歳児同居あり」が14.5%である。「転入」は「0～6歳児同居なし」が94.9%、「0～6歳児同居あり」が5.1%である。「転居」は「0～6歳児同居なし」が82.9%、「0～6歳児同居あり」が17.1%である（図表2-3-3）。

■特徴

「0～6歳児同居あり」について、引越し後、「転出」は6.1ポイント、「転居」は4.3ポイント増加しているが、「転入」については、変わらなかった。

「転出」については、子どもの出産を機に引越しをしているケースが「転入」、「転居」よりも多いと考えられる。

図2-3-3 引越し前後の0～6歳児同居の有無



4 引越し前後の住所（問4）

問4 引越し前の住所と引越し後の住所をお答えください。

(1) [引越し前]

港区外の方	都道府県	市区町村
港区内の方	1. 芝地区 3. 赤坂地区 5. 芝浦港南地区	2. 麻布地区 4. 高輪地区
国外の方	国名	

(2) [引越し後]

港区外の方	都道府県	市区町村
港区内の方	1. 芝地区 3. 赤坂地区 5. 芝浦港南地区	2. 麻布地区 4. 高輪地区

(1) 基本集計結果

ア 転出

転出

転出者は、「東京都内（23区内）」に引越しする傾向が高い。

■調査結果

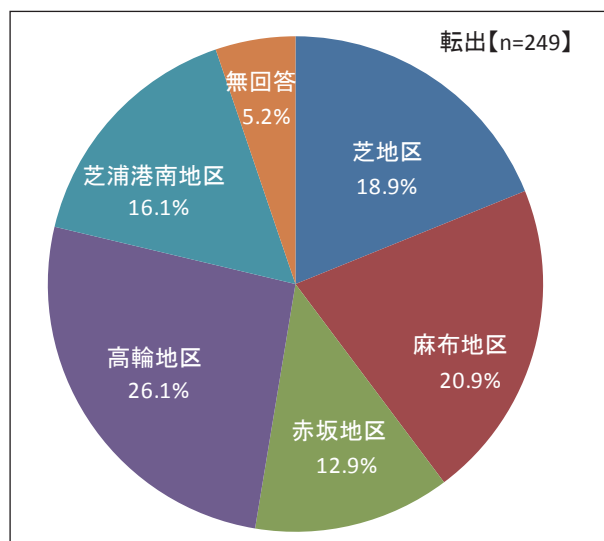
転出者の引越し前住所の5地区の内訳は、「高輪地区」が26.1%で最も多く、次いで「麻布地区」(20.9%)、「芝地区」(18.9%)となっている（図表2-4-1-1）。

転出者の引越し後の住所については、「東京都内（23区内）」が58.2%で最も多く、次いで「近隣3県（神奈川・埼玉・千葉）」(18.9%)、「その他の地域（国内）」(16.1%)となっている（図表2-4-1-2）。

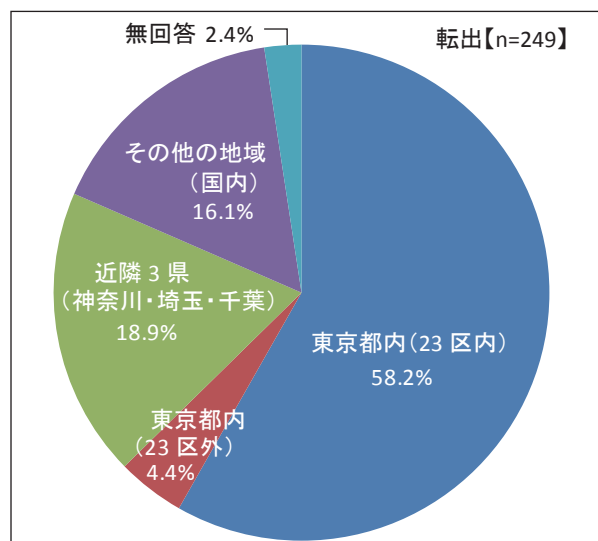
■特徴

引越し後の住所は「東京都内（23区内）」が約6割となっており、同じ特別区への転出が大勢を占めている。

図表2-4-1-1 転出者の引越し前住所の5地区の内訳



図表2-4-1-2 転出者の引越し後の住所



イ 転入

転入

転入者は「東京都内（23区内）」からが4割強を占めている。

■調査結果

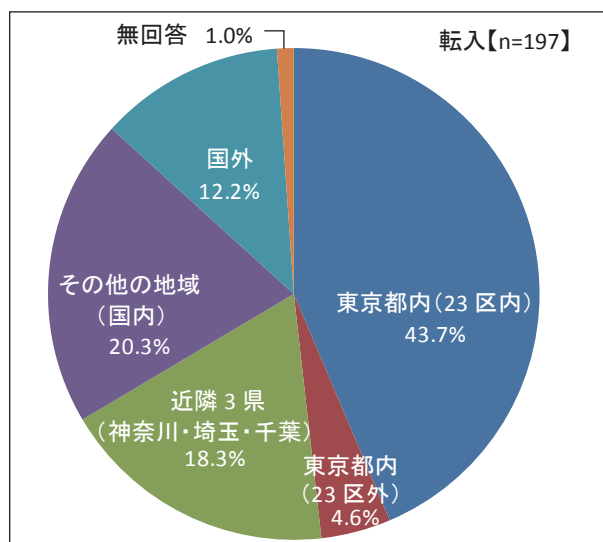
転入者の引越し前の住所については、「東京都内（23区内）」が43.7%で最も多く、次いで「その他の地域（国内）」（20.3%）、「近隣3県（神奈川・埼玉・千葉）」（18.3%）となっている（図表2-4-1-3）。

また、転入者の引越し後住所の5地区の内訳は、「芝浦港南地区」が27.9%と最も多く、次いで「高輪地区」（23.4%）、「麻布地区」（22.3%）となっている（図表2-4-1-4）。

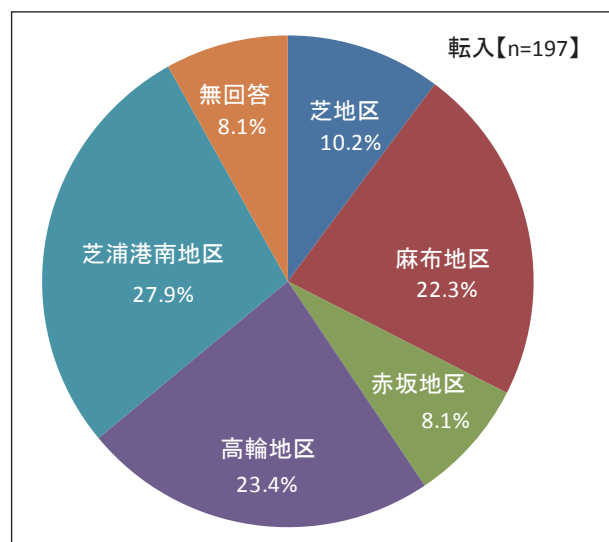
■特徴

「東京都内（23区内）」からの転入者が4割強を占め、引越し後は「芝浦港南地区」、「高輪地区」、「麻布地区」の合計が7割強となっている。

図表2-4-1-3 転入者の引越し前の住所



図表2-4-1-4 転入者の引越し後住所の5地区の内訳



ウ 転居

転居

転居者の引越し前後の地区は、「赤坂地区」がいずれも10%前後と、港区内の移動が最も低い傾向となっている。

■調査結果

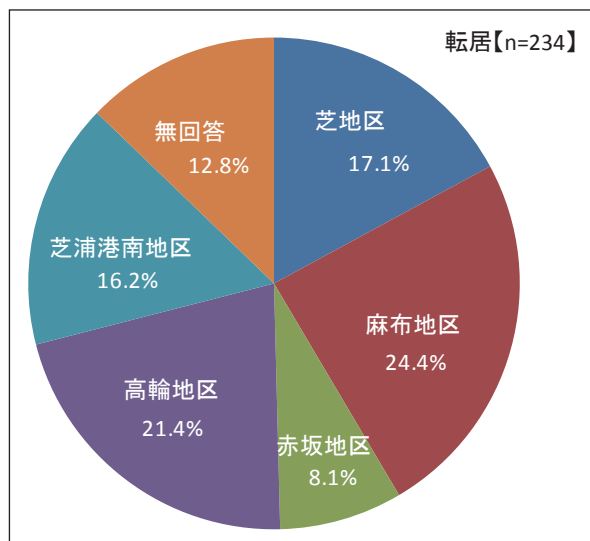
転居者の引越し前住所の地区については、「麻布地区」が24.4%で最も多く、次いで「高輪地区」（21.4%）、「芝地区」（17.1%）となっている（図表2-4-1-5）。

また、転居者の引越し後住所の地区については、「高輪地区」が26.9%と最も多く、次いで「芝浦港南地区」（22.6%）、「芝地区」（19.2%）となっている（図表2-4-1-6）。

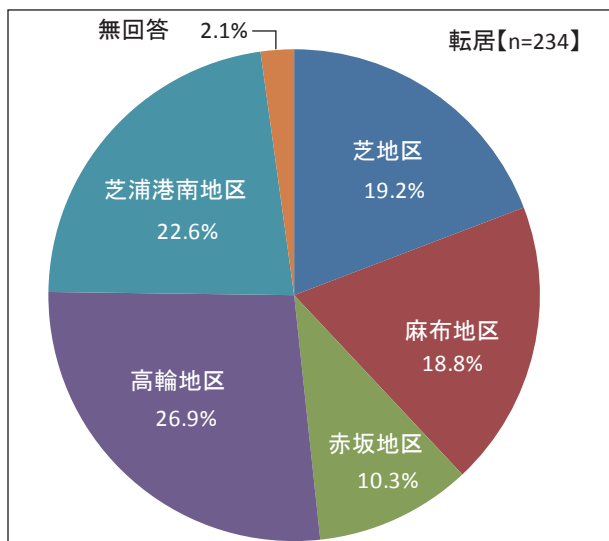
■特徴

転居者の引越し前後の住所の地区については、「赤坂地区」が引越し前（8.1%）、引越し後（10.3%）となっており、移動が最も低い傾向となっている。

図表2-4-1-5 転居者の引越し前住所の地区



図表2-4-1-6 転居者の引越し後住所の地区



(2) クロス集計結果

ア 引越し前の住所

(ア) 転出

①引越し前の世帯の人数別引越し前の住所（港区内）

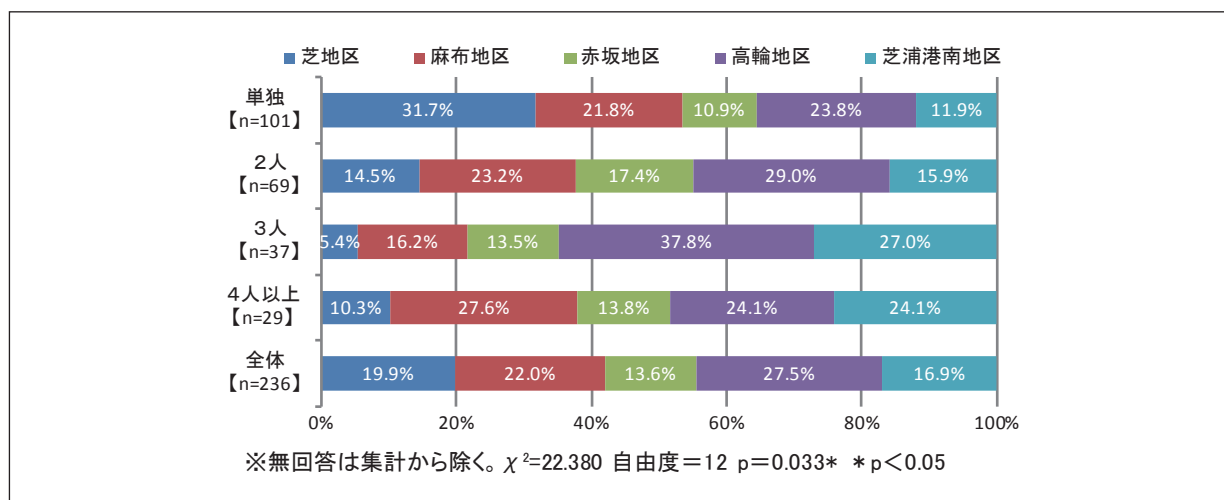
転出

引越し前に3人以上の世帯の引越し前の住所は「高輪地区」と「芝浦港南地区」が多くを占めている。

■調査結果

「単独」は「芝地区」が3割強で最も高く、次いで「高輪地区」が2割半弱である。「2人」は、「高輪地区」が3割弱で最も高く、次いで「麻布地区」が2割半弱である。「3人」は、「高輪地区」が4割弱で最も高く、次いで「芝浦港南地区」が3割弱である。「4人以上」は、「麻布地区」が3割弱で最も高く、次いで「高輪地区」と「芝浦港南地区」がそれぞれ2割半弱である（図表2-4-2-1）。

図表2-4-2-1 引越し前の世帯の人数別引越し前の住所（港区内）



■特徴

「単独」は「芝地区」、「2人」は「高輪地区」の割合が高いが、3人以上になると、「高輪地区」と「芝浦港南地区」で5割弱から6割半弱になる。「高輪地区」と「芝浦港南地区」は、同居人数が多くなったため住み替えることが転出理由の一つと考えられる。

転出

②引越し前の配偶者同居の有無別引越し前の住所（港区内）

引越し前の「配偶者同居あり」は、引越し前の3人以上の世帯と同様に、「高輪地区」と「芝浦港南地区」の割合が高い。

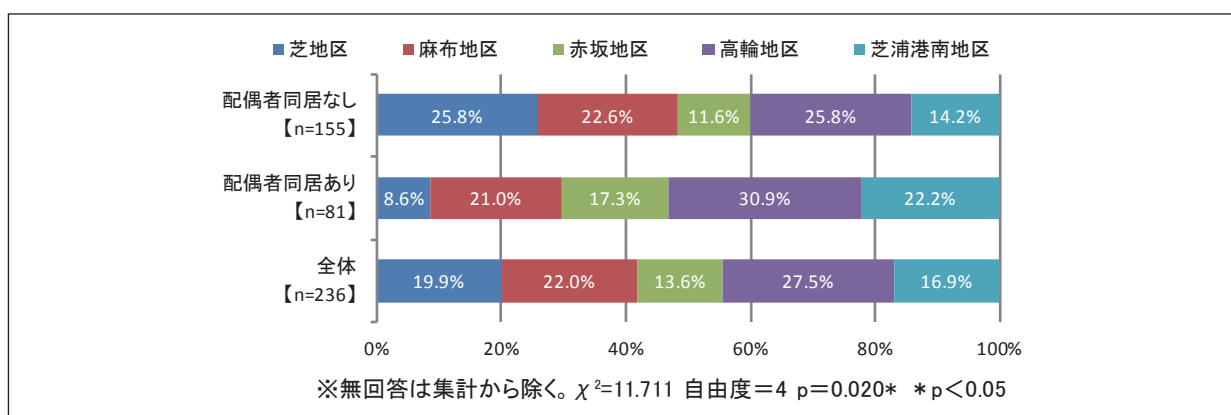
■調査結果

「配偶者同居なし」は、「芝地区」と「高輪地区」が2割半強で最も高い。「配偶者同居あり」は「高輪地区」が3割強で最も高く、次いで「芝浦港南地区」が2割強である（図表2-4-2-2）。

■特徴

配偶者同居の有無は、「配偶者同居あり」で「高輪地区」と「芝浦港南地区」が5割強であり、「図表2-4-2-1 引越し前の世帯の人数別引越し前の住所（港区内）」の3人以上世帯とおおむね同様の傾向を示している。

図表2-4-2-2 引越し前の配偶者同居の有無別引越し前の住所（港区内）



転出

③引越し後の配偶者同居の有無別引越し前の住所（港区内）

引越し前後で、地区別の配偶者同居の割合はおおむね変わらない。

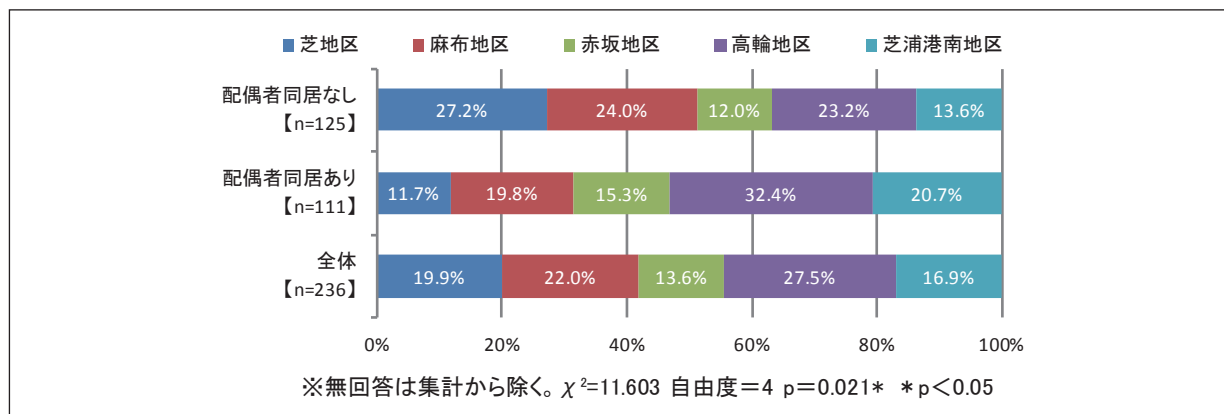
■調査結果

「配偶者同居あり」は、「高輪地区」が3割強で最も割合が高く、次いで「芝浦港南地区」が2割強である（図表2-4-2-3）。

■特徴

引越し前の配偶者同居の有無と比較すると「配偶者同居あり」は、「芝地区」が3.1ポイント、「高輪地区」が1.5ポイント増加し、「配偶者同居なし」は、「芝地区」、「麻布地区」が1.4ポイント増加している。

図表2-4-2-3 引越し後の配偶者同居の有無別引越し前の住所（港区内）



転出

④引越し後の住所（港区外）別引越し前の住所（港区内）

「東京都内」への引越しは、「麻布地区」の割合が高いが、「近隣3県（神奈川・埼玉・千葉）」と「その他の地域（国内）」では「麻布地区」の割合は顕著に低い。

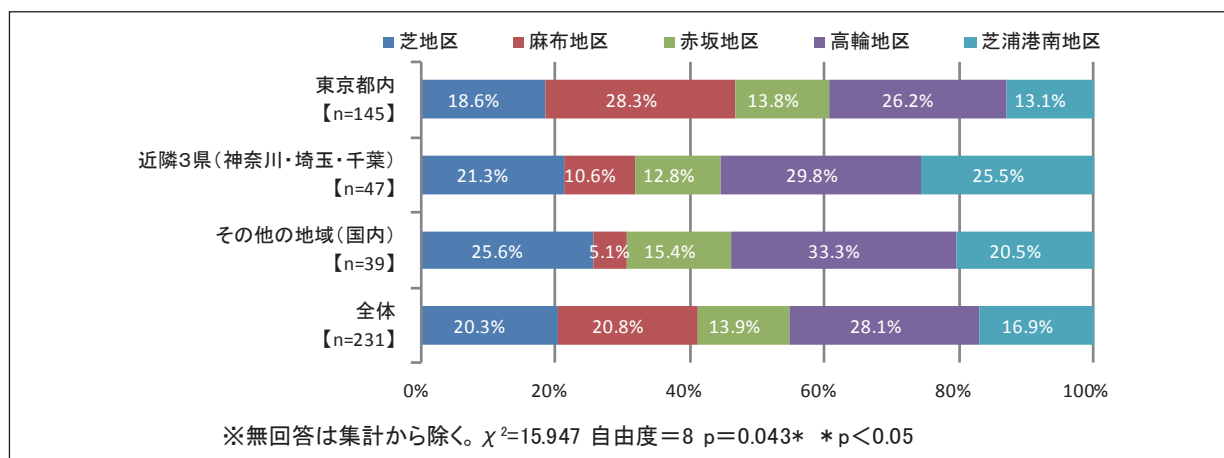
■調査結果

「東京都内」に引越した人は、「麻布地区」の割合が3割弱で最も高く、次いで「高輪地区」が2割半強である。「近隣3県（神奈川・埼玉・千葉）」は、「高輪地区」が3割弱で最も高く、次いで「芝浦港南地区」が2割半強である。「その他の地域（国内）」は、「高輪地区」が3割半強で最も高く、次いで「芝地区」が2割半強である（図表2-4-2-4）。

■特徴

「東京都内」に引越した人は、「麻布地区」の割合が一番高いが、「近隣3県（神奈川・埼玉・千葉）」と「その他の地域（国内）」は、「麻布地区」が他の地区と比較して一番低いことが分かる。他の4地区と傾向が異なっている背景に、居住者の生活環境へのニーズの違いが影響している可能性が考えられる。

図表2-4-2-4 引越し後の住所（港区外）別引越し前の住所（港区内）



(イ) 転入

①引越し後の配偶者同居の有無別引越し前の住所（港区外）

転入

引越し後の配偶者との同居の有無に関係なく、半数以上が「東京都内」と「近隣3県（神奈川・埼玉・千葉）」から転入している。

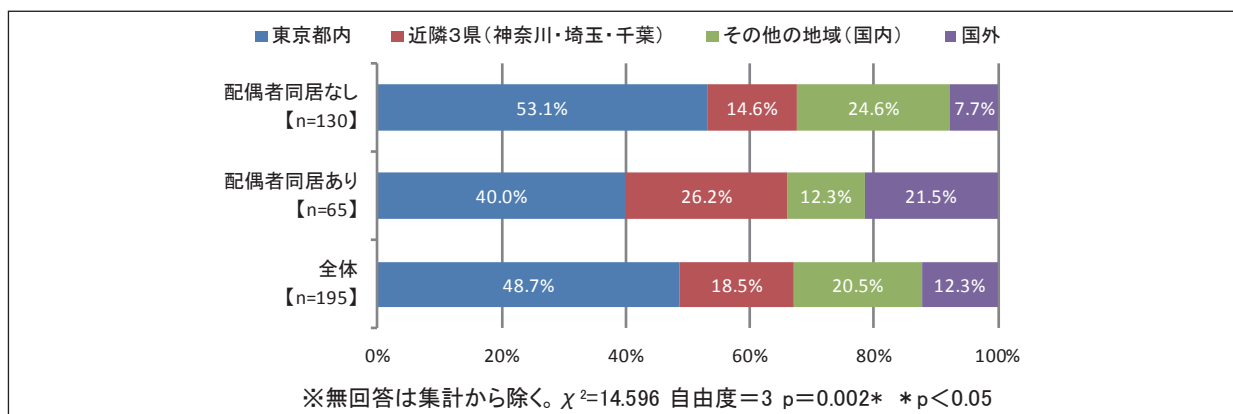
■調査結果

「配偶者同居あり」は、「東京都内」が4割で最も高く、次いで「近隣3県（神奈川・埼玉・千葉）」が2割半強である。「配偶者同居なし」は、「東京都内」が53.1%で最も高く、次いで「その他の地域（国内）」が2割半弱、「国外」が2割強である（図表2-4-2-5）。

■特徴

引越し後の配偶者との同居の有無に関係なく、6割半強が「東京都内」や「近隣3県（神奈川・埼玉・千葉）」から転入している。「配偶者同居なし」と「配偶者同居あり」では、「その他の地域（国内）」と「国外」からの転入の割合が逆転していることから、配偶者と同居している人は、転勤等で出国した人が港区に転入している可能性が高い。

図表2-4-2-5 引越し後の配偶者同居の有無別引越し前の住所（港区外）



②引越し後の世帯の人数別引越し前の住所（港区外）

転入

世帯の人数に関わらず、「東京都内」からの転入が約半数を占めている。

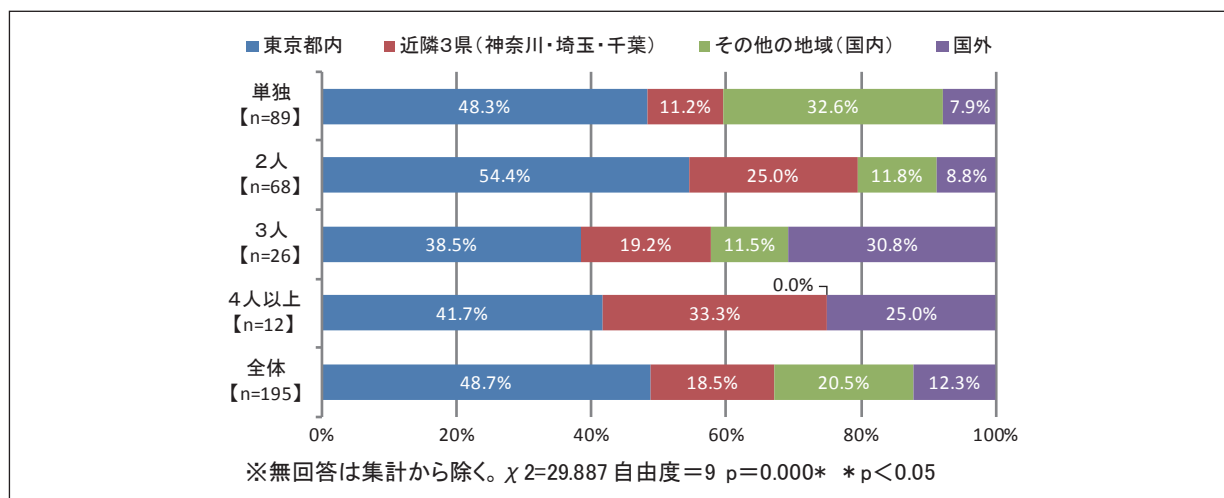
■調査結果

「単独」及び「2人」の割合は、「東京都内」が5割程度で最も高い。「3人」は、「東京都内」が4割弱で最も高く、次いで「国外」が3割強である。「4人以上」は、「東京都内」が4割強で最も高く、次いで「近隣3県（神奈川・埼玉・千葉）」が3割半弱、「国外」が2割半で、「その他の地域（国内）」は0.0%である（図表2-4-2-6）。

■特徴

世帯の人数にかかわらず、「東京都内」の割合が最も高く、4割弱から5割半である。また、3人以上の世帯で「国外」が2割半から3割であり、転勤等で出国した人が港区に転入するケースは家族世帯が多い可能性が高い。

図表2-4-2-6 引越し後の世帯の人数別引越し前の住所（港区外）



③引越し後の住所（港区内）別引越し前の住所（港区外）

転入

「高輪地区」は、「その他の地域（国内）」からの転入割合が最も高く、他の4地区は「東京都内」が最も高い。

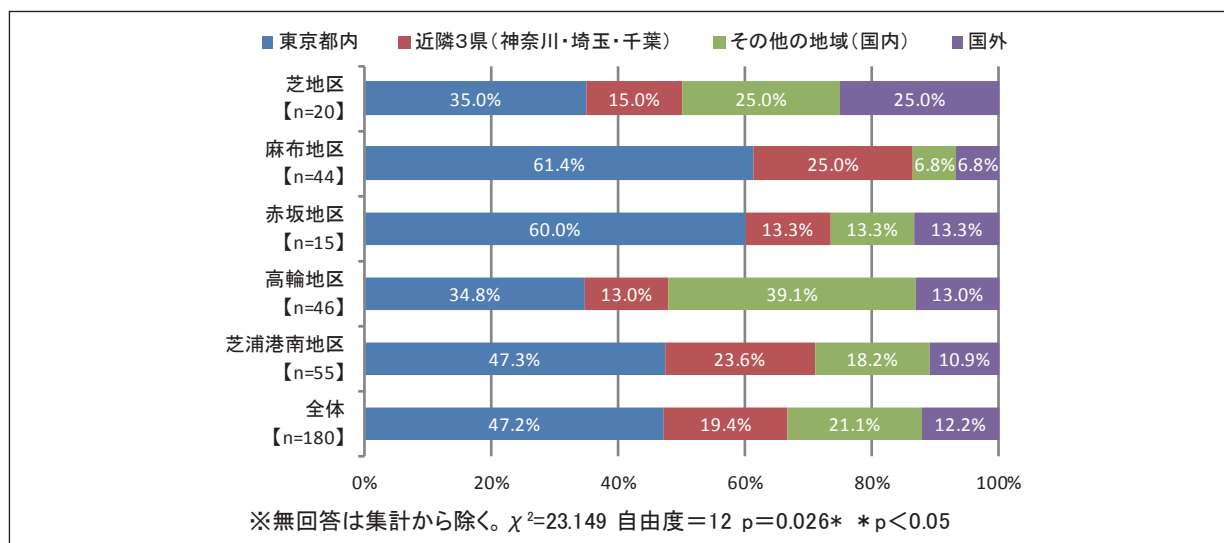
■調査結果

「麻布地区」と「赤坂地区」は、「東京都内」の割合が6割程度で最も高い。「芝地区」は「東京都内」が3割半、「近隣3県（神奈川・埼玉・千葉）」と「その他の地域（国内）」がそれぞれ2割半である。「高輪地区」は、「その他の地域（国内）」が4割弱で最も高く、次いで「東京都内」が3割半弱である。「芝浦港南地区」は、「東京都内」が5割弱で最も高い（図表2-4-2-7）。

■特徴

「高輪地区」を除いた4地区は、「東京都内」からの転入割合が最も高いが、「高輪地区」は「その他の地域（国内）」の割合が最も高く、他地域と傾向が異なっている。

図表2-4-2-7 引越し後の住所（港区内）別引越し前の住所（港区外）



④引越し後の住宅の所有形態別引越し前の住所（港区外）

転入

「持家（マンション・一戸建）」と「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」への転入者は、半数以上が「東京都内」からの転入である。

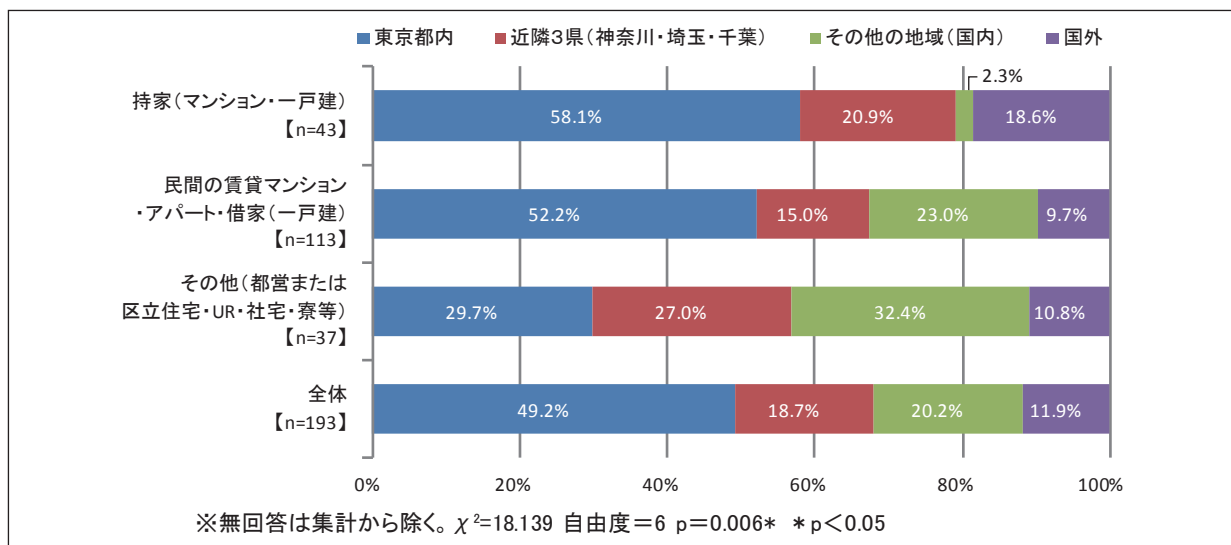
■調査結果

「持家（マンション・一戸建）」は、「東京都内」の割合が58.1%で最も高く、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」においても「東京都内」が52.2%で最も高い。「その他（都営または区立住宅・UR・社宅・寮等）」は、「その他の地域（国内）」が3割強で最も高く、次いで「東京都内」が3割弱である。（図表2-4-2-8）。

■特徴

「持家（マンション・一戸建）」と「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」は、「東京都内」からの転入が半数以上を占めるが、「その他（都営または区立住宅・UR・社宅・寮等）」は、「東京都内」、「近隣3県（神奈川・埼玉・千葉）」、「その他の地域（国内）」で、それぞれが約3割を占めている。また、「持家（マンション・一戸建）」は、「その他の地域（国内）」が顕著に低く、「国外」が2割弱を占めることが特徴的である。

図表2-4-2-8 引越し後の住宅の所有形態別引越し前の住所（港区外）



（ウ） 転居

①引越し前の配偶者同居の有無別引越し前の住所（港区内）

転居

「配偶者同居あり」は「配偶者同居なし」と比較して、「高輪地区」と「芝浦港南地区」から転居している人で5割を超えている。

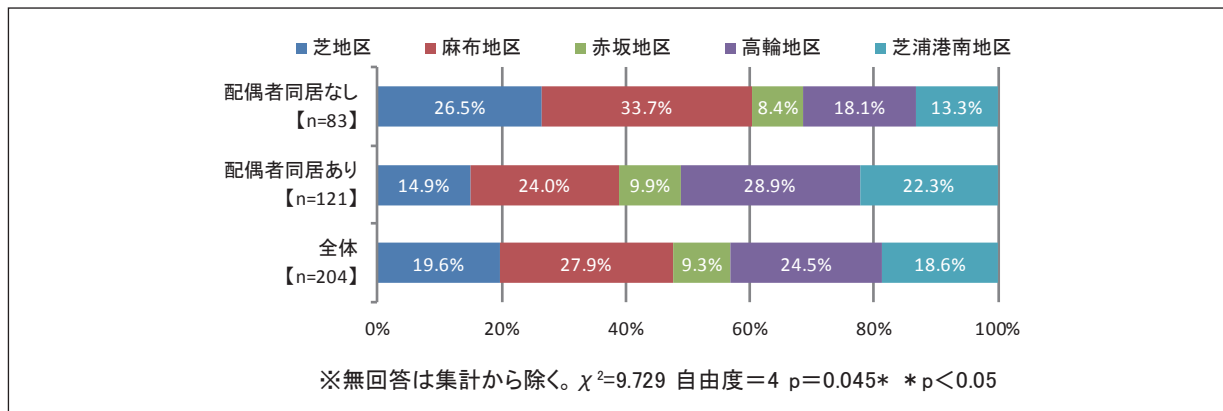
■調査結果

「配偶者同居なし」は、「麻布地区」が3割半弱で最も高く、次いで「芝地区」が2割半強である。「配偶者同居あり」は、「高輪地区」が3割弱で最も高く、次いで「麻布地区」が2割半弱である（図表2-4-2-9）。

■特徴

配偶者と同居している人は配偶者と同居していない人と比較して、「高輪地区」と「芝浦港南地区」から転居している人の割合が高く、5割を超えている。

図表2-4-2-9 引越し前の配偶者同居の有無別引越し前の住所（港区内）



転居

②引越し後の0～6歳児同居の有無別引越し前の住所（港区内）

転居者の中で、引越し後の「0～6歳児同居あり」は「芝浦港南地区」の割合が顕著に高い。

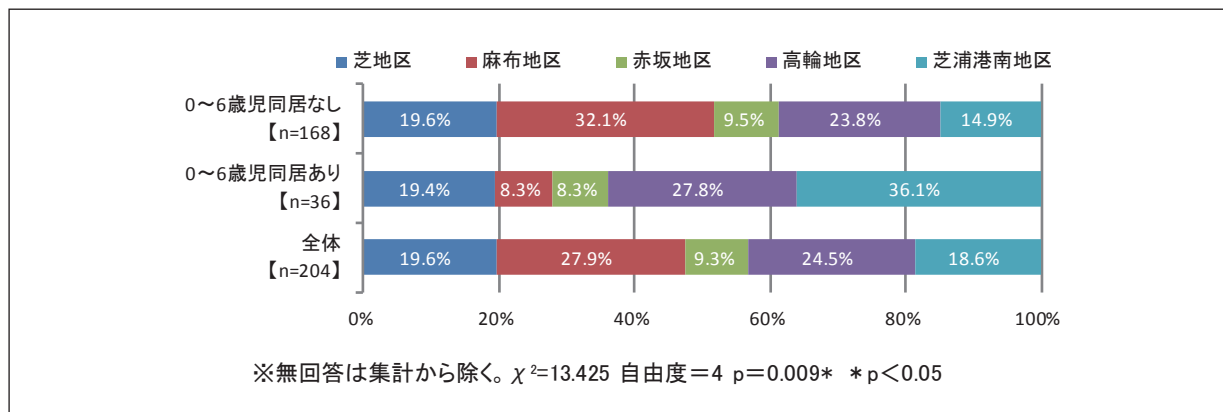
■調査結果

「0～6歳児同居なし」は、「麻布地区」が3割強で最も高く、次いで「高輪地区」が2割半弱である。「0～6歳児同居あり」は、「芝浦港南地区」が3割半強で最も高く、次いで「高輪地区」が3割弱である（図表2-4-2-10）。

■特徴

「0～6歳児同居なし」は、「麻布地区」が高く、「赤坂地区」が低い。「0～6歳児同居あり」は、「芝浦港南地区」から転居している割合がとて高く、「図表2-4-2-9 引越し前の配偶者同居の有無別引越し前の住所（港区内）」の「配偶者同居あり」と比較すると、「芝浦港南地区」に集中している点特徴的である。

図表2-4-2-10 引越し後の0～6歳児同居の有無別引越し前の住所（港区内）



イ 引越し後の住所

(ア) 転出

①引越し前の住所（港区内）別引越し後の住所（港区外）

転出

転出前に「麻布地区」に居住していた人は、他の4地区と比較して、「東京都内」への転出割合が顕著に高い。

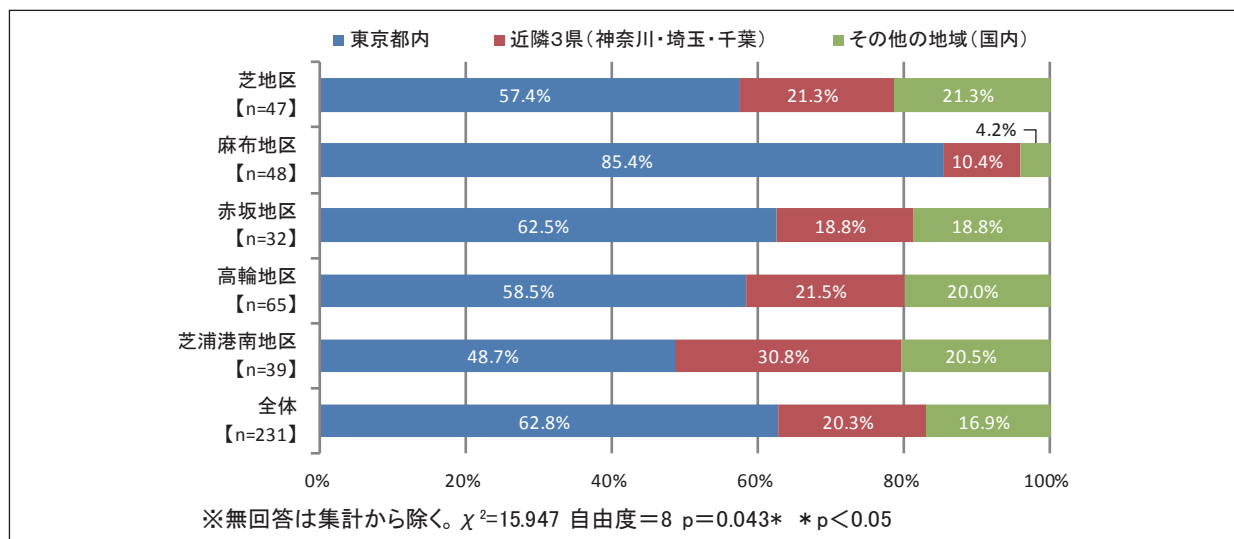
■調査結果

「芝地区」、「麻布地区」、「赤坂地区」、「高輪地区」、「芝浦港南地区」の5地区すべてで、「東京都内」の割合が、それぞれ57.4%、85.4%、62.5%、58.5%、48.7%で最も高い（図表2-4-2-11）。

■特徴

「麻布地区」は、「東京都内」の割合が全体より22.6ポイント高く、他の4地区と比較しても突出していることが分かる。また、「芝浦港南地区」は、「東京都内」とそれ以外の地域で2分しているが、その他3地域は、明確な傾向はない。

図表2-4-2-11 引越し前の住所（港区内）別引越し後の住所（港区外）



(イ) 転入

①引越し前の住所（港区外）別引越し後の住所（港区内）

転入

「東京都内」、「近隣3県（神奈川・埼玉・千葉）」及び「国外」からの転入は、「高輪地区」と「芝浦港南地区」で半数を占めている。

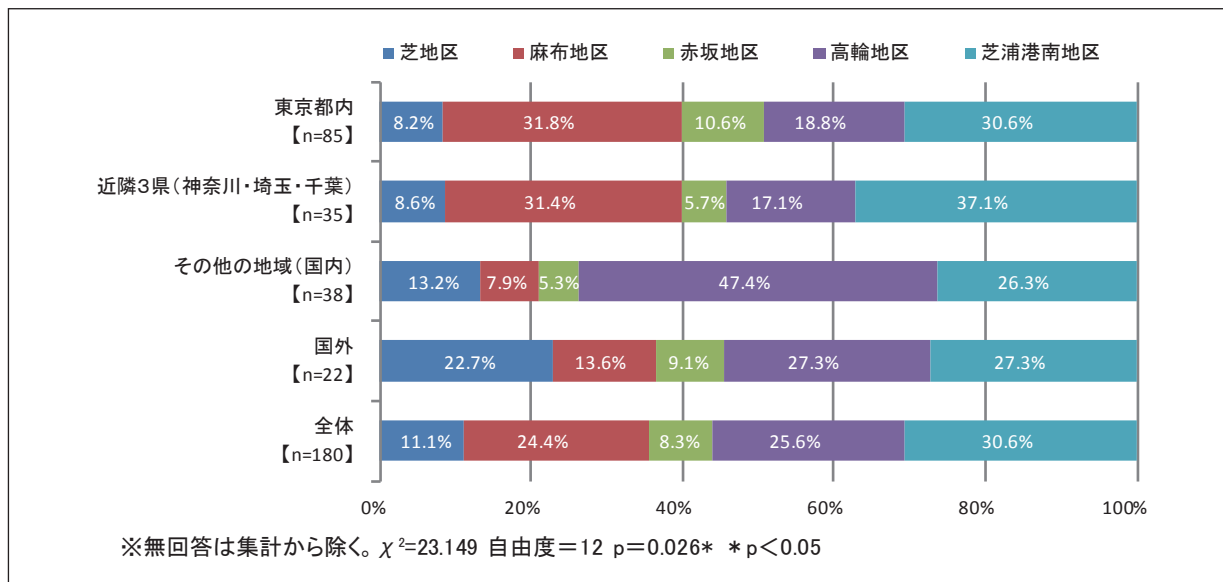
■調査結果

「東京都内」は、「麻布地区」と「芝浦港南地区」の割合が、それぞれ3割強で最も高い。「近隣3県（神奈川・埼玉・千葉）」も、「麻布地区」と「芝浦港南地区」が、それぞれ3割強、4割弱である。「その他の地域（国内）」は、「高輪地区」が5割弱と最も高く、「国外」は「高輪地区」と「芝浦港南地区」がそれぞれ3割弱である（図表2-4-2-12）。

■特徴

引越し後の住所は、「東京都内」、「近隣3県（神奈川・埼玉・千葉）」及び「国外」は、「高輪地区」と「芝浦港南地区」への転入が5割程度であるが、「その他の地域（国内）」では、「高輪地区」と「芝浦港南地区」が7割半弱である。

図表2-4-2-12 引越し前の住所（港区外）別引越し後の住所（港区内）



（ウ）転居

①年齢別引越し後の住所（港区内）

転居

「34歳以下」の若い世代は、「赤坂地区」に転居する割合が著しく低く、「35～49歳」は「高輪地区」の割合が著しく高い。

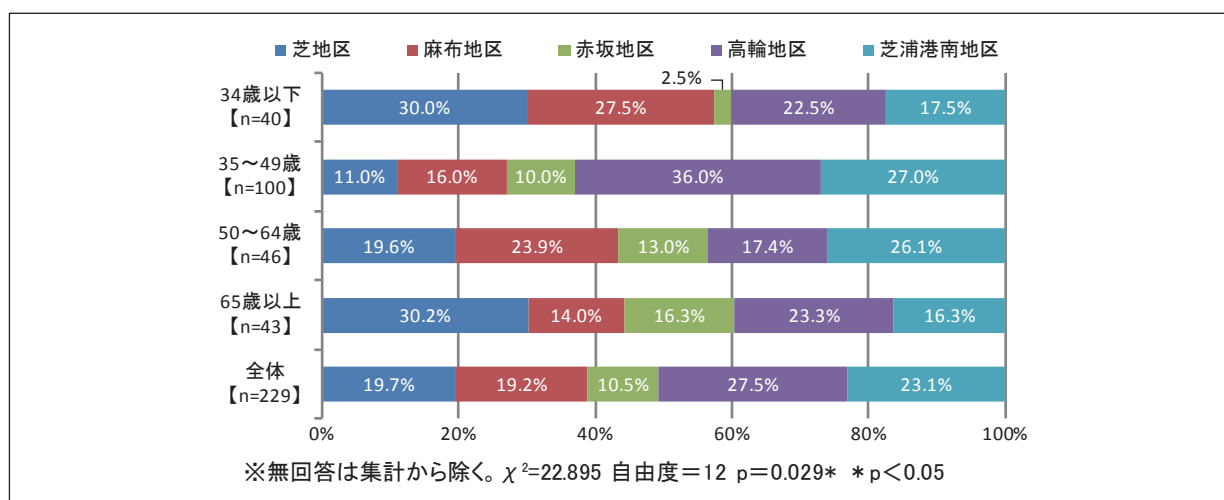
■調査結果

「34歳以下」の割合は、「芝地区」が3割、「麻布地区」が2割半強で、「35～49歳」は、「高輪地区」が3割半強、「芝浦港南地区」が2割半強である。「50～64歳」は「芝浦港南地区」が2割半強、「麻布地区」が2割半弱で、「65歳以上」は「芝地区」が3割強、「高輪地区」で2割半弱である（図表2-4-2-13）。

■特徴

「34歳以下」は、「芝地区」と「麻布地区」で6割弱を占める一方「赤坂地区」が著しく割合が低い。「35～49歳」は「高輪地区」と「芝浦港南地区」で6割強を占めている。

図表2-4-2-13 年齢別引越し後の住所（港区内）



転居

②引越し前の世帯の人数別引越し後の住所（港区内）

「単独」は、「芝地区」への転居の割合が高く、「2人」と「4人以上」は「高輪地区」、「3人」は「芝浦港南地区」への転居の割合が高い。

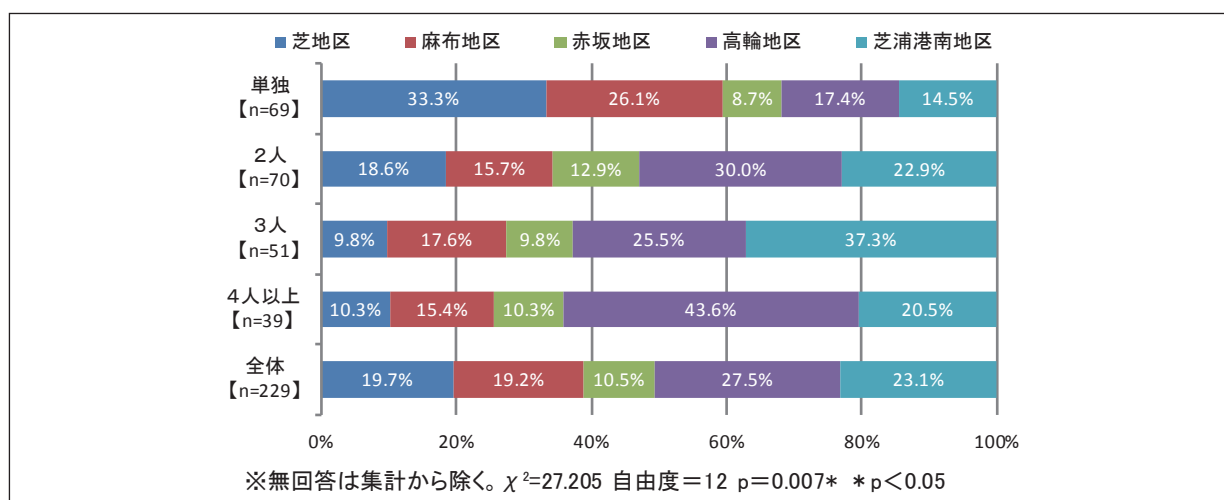
■調査結果

「単独」は、「芝地区」が3割半弱で最も高く、「麻布地区」も2割半強である。「2人」は、「高輪地区」が3割で、「芝浦港南地区」が2割強である。「3人」は「芝浦港南地区」が3割半強、「4人以上」は「高輪地区」が4割半弱である（図表2-4-2-14）。

■特徴

「2人」、「3人」及び「4人以上」は、それぞれ「芝浦港南地区」と「高輪地区」へ5割強から6割半程度の人が転居し、「単独」は、「芝地区」と「麻布地区」へ6割弱が転居している。「単独」のみ他と傾向が異なることから、住宅の種類による影響が考えられる。

図表2-4-2-14 引越し前の世帯の人数別引越し後の住所（港区内）



③引越し前の配偶者同居の有無別引越し後の住所（港区内）

転居

「配偶者同居なし」は、「芝地区」への転居の割合が高く、「配偶者同居あり」は「高輪地区」への転居の割合が高い。こうした傾向は転居先地区別の世帯の人数における2人以上の割合と同様である。

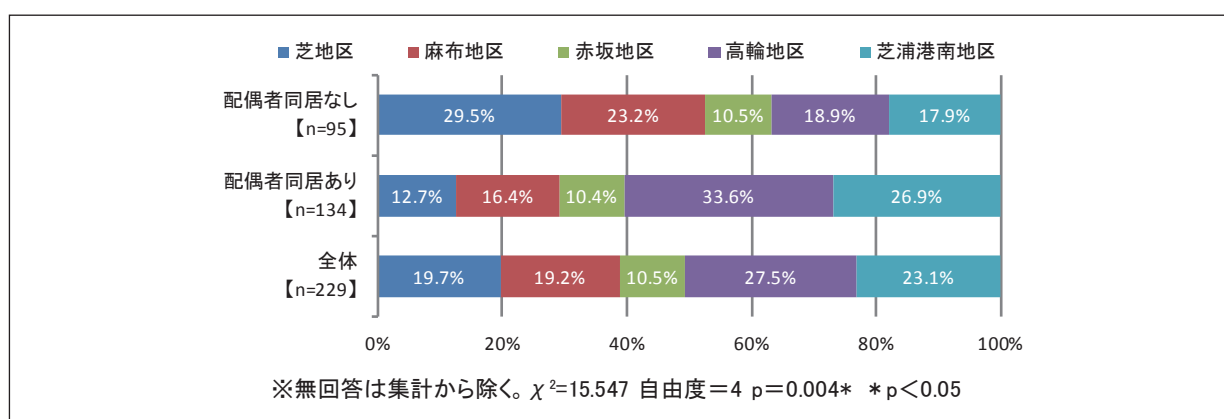
■調査結果

「配偶者同居なし」は、「芝地区」が3割弱、「麻布地区」が2割半弱である。「配偶者同居あり」は、「高輪地区」が3割半弱、「芝浦港南地区」が2割半強である（図表2-4-2-15）。

■特徴

転居前に配偶者と同居していた人は、「図表2-4-2-14 引越し前の世帯の人数別引越し後の住所（港区内）」の2人以上と同様の傾向を示している。

図表2-4-2-15 引越し前の配偶者同居の有無別引越し後の住所（港区内）



④引越し前の住所（港区内）別引越し後の住所（港区内）

転居

4割強から7割半強が同じ地区へ転居しており、「芝浦港南地区」ではその割合が比較的高く、「麻布地区」では比較的低い。

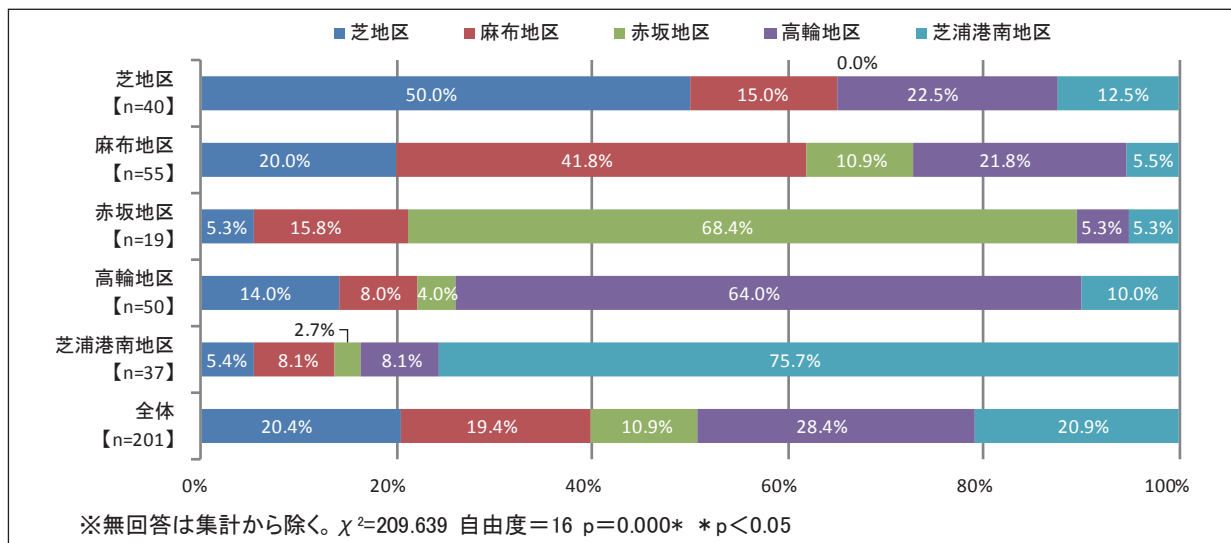
■調査結果

同じ地区内の転居者の割合は、「芝浦港南地区」が75.7%で最も高く、次いで「赤坂地区」（68.4%）、「高輪地区」（64.0%）、「芝地区」（50.0%）、「麻布地区」（41.8%）である（図表2-4-2-16）。

■特徴

同じ地区に転居する割合が4割強から7割半強であり、「芝浦港南地区」はその割合が比較的高く、「麻布地区」は比較的低い。住宅の更新時期や住宅の取得、通学等との関係が考えられる。

図表2-4-2-16 引越し前の住所（港区内）別引越し後の住所（港区内）



5 引越し前後の住宅の所有形態（問5）

問5 引越しの前後の住宅の所有形態についてそれぞれあてはまるものを以下の選択肢から選んで番号でお答えください。

(1) [引越し前]

(2) [引越し後]

- | | |
|----------------------------|--------------------|
| 1. 持家（一戸建） | 6. UR（旧公団）・公社の賃貸住宅 |
| 2. 持家（マンション） | 7. 社宅・公務員宿舎 |
| 3. 借家（一戸建） | 8. 寮・寄宿舍・住み込み・間借り |
| 4. 民間の賃貸マンション・アパート | 9. その他（ ） |
| 5. 都営住宅・区営住宅・区立住宅・特定公共賃貸住宅 | |

(1) 基本集計結果

転出

転入

転居

合計

引越し前後の住宅の所有形態については、「転出」、「転入」、「転居」すべて「民間の賃貸マンション・アパート」が5割～6割を占め最も多くなっている。

引越し後では、「転出」はマンション、一戸建とも持家率が上昇、「転入」はマンション（持家）は増加するが一戸建が減少し、全体の持家率が低下、「転居」は全体の持ち家率は上昇するが、一戸建よりマンションに住む傾向が高い。

■調査結果

引越し前の住宅の所有形態については、「転出」は「民間の賃貸マンション・アパート」が56.6%で最も多く、次いで「持家（マンション）」(18.9%)、「社宅・公務員宿舎」(7.2%)などが多くなっている。

る。

「転入」は「民間の賃貸マンション・アパート」が52.8%で最も多く、次いで「持家（一戸建）」（15.2%）、「持家（マンション）」（13.2%）などが多くなっている。

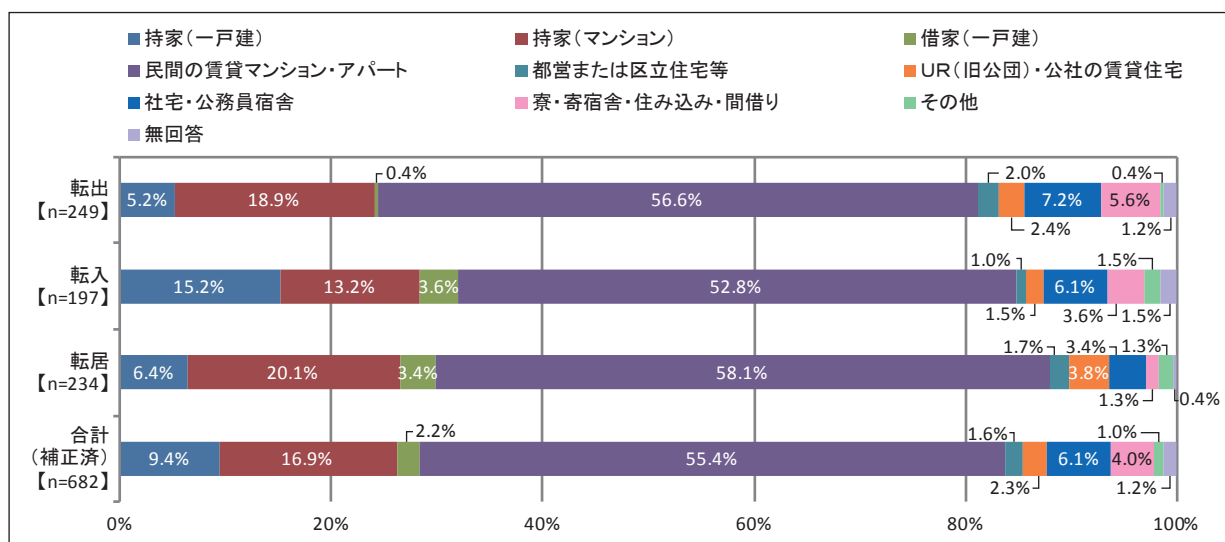
「転居」は「民間の賃貸マンション・アパート」が58.1%で最も多く、次いで「持家（マンション）」（20.1%）、「持家（一戸建）」（6.4%）などが多くなっている（図表2-5-1-1）。

引越し後の住宅の所有形態について、「転出」は「民間の賃貸マンション・アパート」が49.4%で最も多く、次いで「持家（マンション）」（21.7%）、「持家（一戸建）」（16.5%）などが多くなっている。

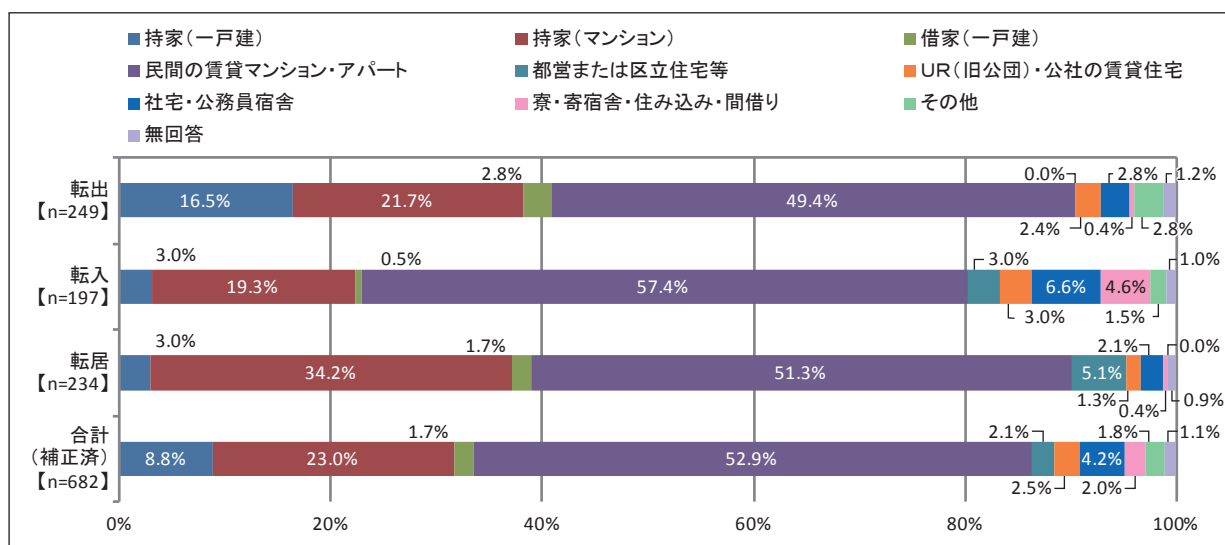
「転入」は「民間の賃貸マンション・アパート」が57.4%で最も多く、次いで「持家（マンション）」（19.3%）、「社宅・公務員宿舎」（6.6%）、「寮・寄宿舍・住み込み・間借り」（4.6%）などが多くなっている。

「転居」は「民間の賃貸マンション・アパート」が51.3%で最も多く、次いで「持家（マンション）」（34.2%）、「都営または区立住宅等」（5.1%）などが多くなっている（図表2-5-1-2）。

図表2-5-1-1 引越し前の住宅の所有形態



図表2-5-1-2 引越し後の住宅の所有形態



■特徴

引越し前後の住宅の所有形態としては、「転出」、「転入」、「転居」すべて「民間の賃貸マンション・アパート」が5割～6割を占めている。

引越し後の住宅の所有形態について、引越し前から引越し後にかけて、「転出」は、「持家（一戸建）」が11.3ポイント、「持家（マンション）」が2.8ポイント増加しており、持ち家率が高くなっている。

「転入」については、「持家（マンション）」が6.1ポイント増加し、「持家（一戸建）」が12.2ポイント減少し、持家率が低くなっている。

「転居」については、「持家（マンション）」が14.1ポイント増加し、「民間の賃貸マンション・アパート」が6.8ポイント、「持家（一戸建）」が3.4ポイント減少しており、「持家（マンション）」に住む傾向が高くなっている。

（2）クロス集計結果

ア 引越し前の住宅の所有形態

（ア） 転出

①年齢別引越し前の住宅の所有形態

転出

「34歳以下」と「35～49歳」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が比較的高い。

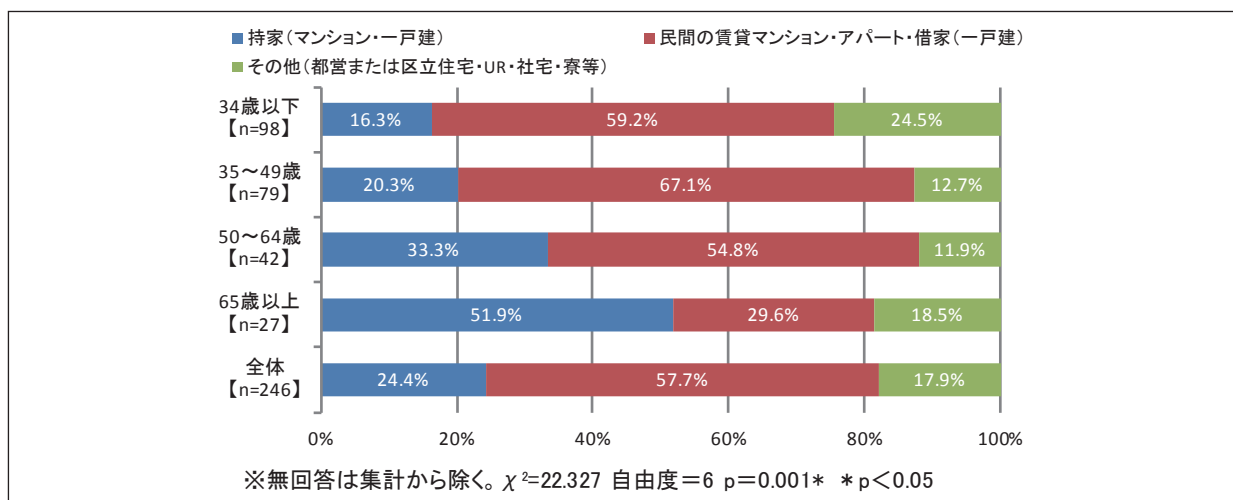
■調査結果

「34歳以下」、「35～49歳」、「50～64歳」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合がそれぞれ59.2%、67.1%、54.8%で最も高い。「65歳以上」は、「持家（マンション・一戸建）」が51.9%で最も高い（図表2-5-2-1）。

■特徴

年齢が高くなるほど、「持家（マンション・一戸建）」の割合が高くなり、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が低くなる傾向が見られる。年齢により、経済状況が異なることが関係している可能性がある。

図表2-5-2-1 年齢別引越し前の住宅の所有形態



②引越し前の世帯の人数別引越し前の住宅の所有形態

転出

「4人以上」の世帯は、「持家（マンション・一戸建）」の割合が高い。

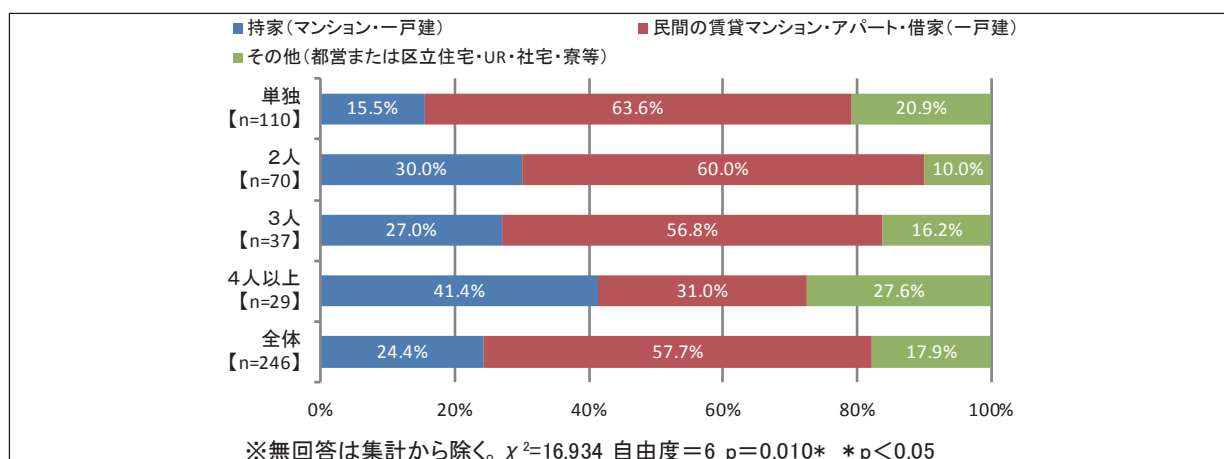
■調査結果

「単独」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が63.6%で最も高い。「2人」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が60.0%で最も高く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が3割である。「3人」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が56.8%で最も高く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が3割弱である。「4人以上」は、「持家（マンション・一戸建）」が4割強、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が3割強である（図表2-5-2-2）。

■特徴

世帯の人数が多くなるほど「持家（マンション・一戸建）」の割合が高くなり、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が低くなる傾向が見られる。年齢同様に、世帯の人数と経済状況が関係していると考えられる。

図表2-5-2-2 引越し前の世帯の人数別引越し前の住宅の所有形態



③引越し前住所の居住期間別引越し前の住宅の所有形態

転出

居住期間が「10年以上」だと、「持家（マンション・一戸建）」の割合が高く、9年未満と比較して大きな格差がある。

■調査結果

「2年未満」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が63.0%で最も高く、次いで「その他（都営または区立住宅・UR・社宅・寮等）」が2割半強である。

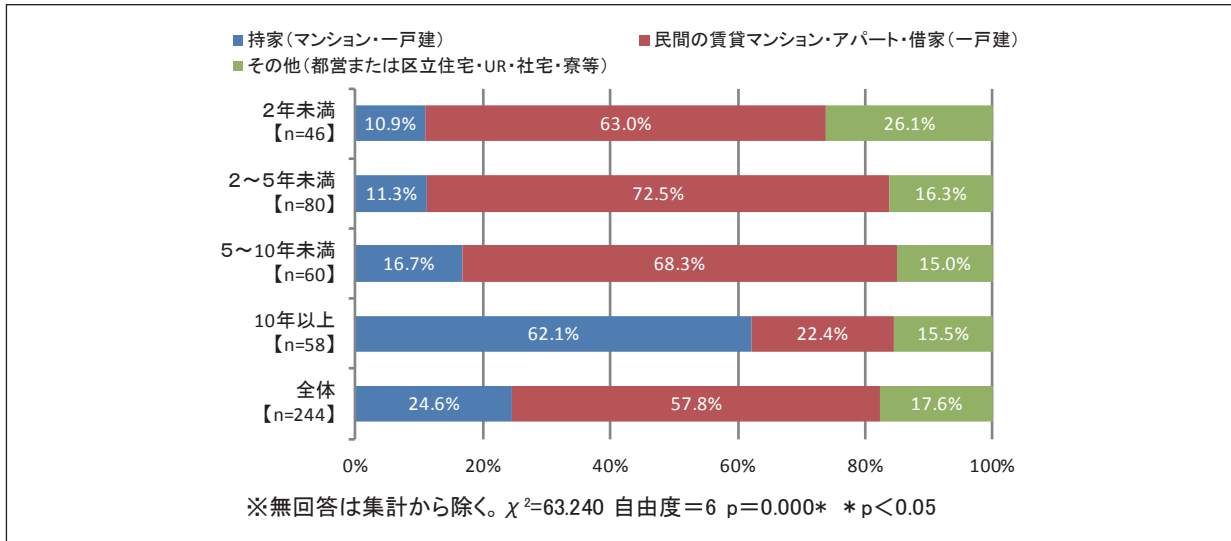
「2～5年未満」と「5～10年未満」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」がそれぞれ72.5%、68.3%である。「10年以上」は、「持家（マンション・一戸建）」が62.1%で最も高く、次いで「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が2割強である（図表2-5-2-3）。

■特徴

10年未満では「持家（マンション・一戸建）」の割合が1割強から1割半強と低い、10年以上にな

ると、6割強が「持家（マンション・一戸建）」になることが分かる。

図表2-5-2-3 引越し前住所の居住期間別引越し前の住宅の所有形態



(イ) 転入

①年齢別引越し前の住宅の所有形態

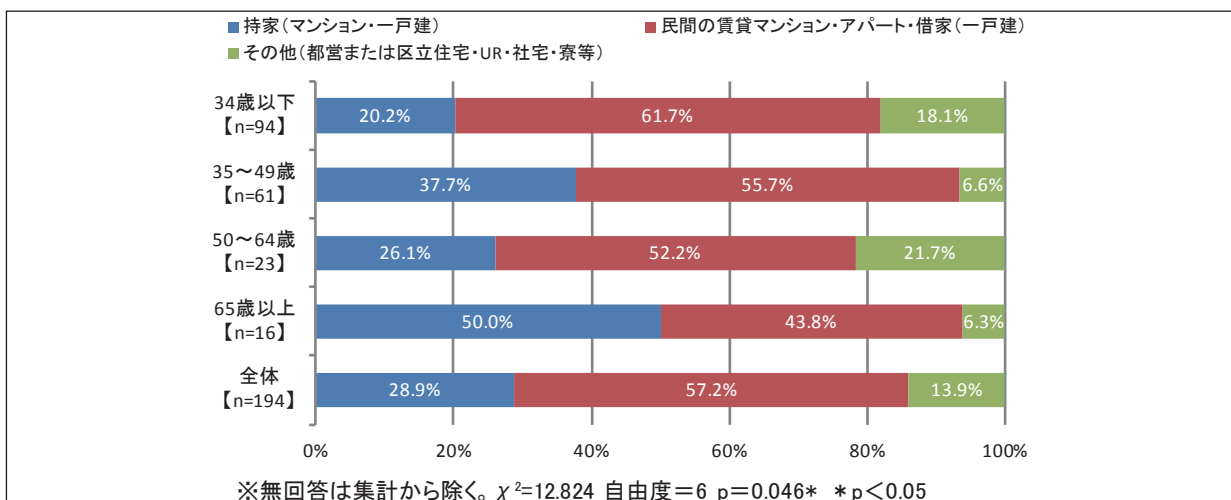
転入

転出と比較すると、「35～49歳」の転入は、「持家（マンション・一戸建）」の割合が相対的に高い。

■調査結果

「34歳以下」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が、61.7%で最も高い。「35～49歳」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が55.7%で最も高く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が4割弱である。「50～64歳」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が52.2%で最も高く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が2割半強である。「65歳

図表2-5-2-4 年齢別引越し前の住宅の所有形態



以上」は、「持家（マンション・一戸建）」が50.0%で最も高く、次いで「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が4割半弱である（図表2-5-2-4）。

■特徴

「図表2-5-2-1 年齢別引越し前の住宅の所有形態」と比較すると、「35～49歳」の転入は、「持家（マンション・一戸建）」の割合が相対的に高い傾向がある。

② 引越し前の世帯の人数別引越し前の住宅の所有形態

転入

3人以上の世帯は、転入前の住居が「持家（マンション・一戸建）」の割合が高い。

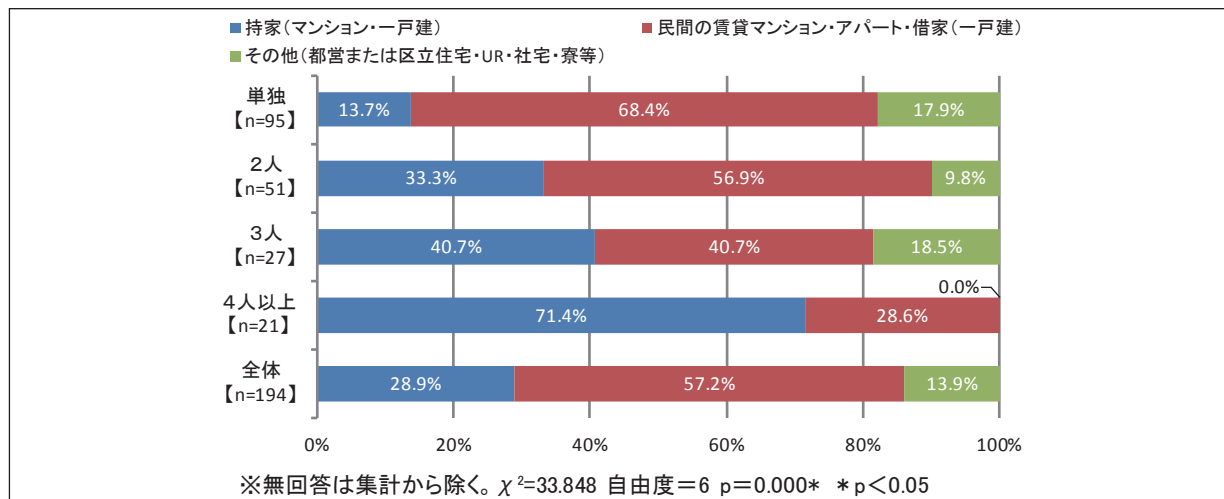
■調査結果

「単独」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が68.4%で最も高い。「2人」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が56.9%で最も高く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が3割半弱である。「3人」は、「持家（マンション・一戸建）」と「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」がそれぞれ4割強で、「4人以上」は「持家（マンション・一戸建）」71.4%である（図表2-5-2-5）。

■特徴

世帯の人数が多くなるほど「持家（マンション・一戸建）」の割合が高くなり、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が低くなる傾向が見られる。「3人」と「4人以上」は持家を所有していても引越しをしていることから、就学や就業状況の変化が関係している可能性が考えられる。

図表2-5-2-5 引越し前の世帯の人数別引越し前の住宅の所有形態



③ 引越し前住所の居住期間別引越し前の住宅の所有形態

転入

居住期間が「10年以上」だと「持家（マンション・一戸建）」の割合が高い。

■調査結果

「2年未満」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が66.0%で最も高く、次いで「その他（都営または区立住宅・UR・社宅・寮等）」が2割半弱である。

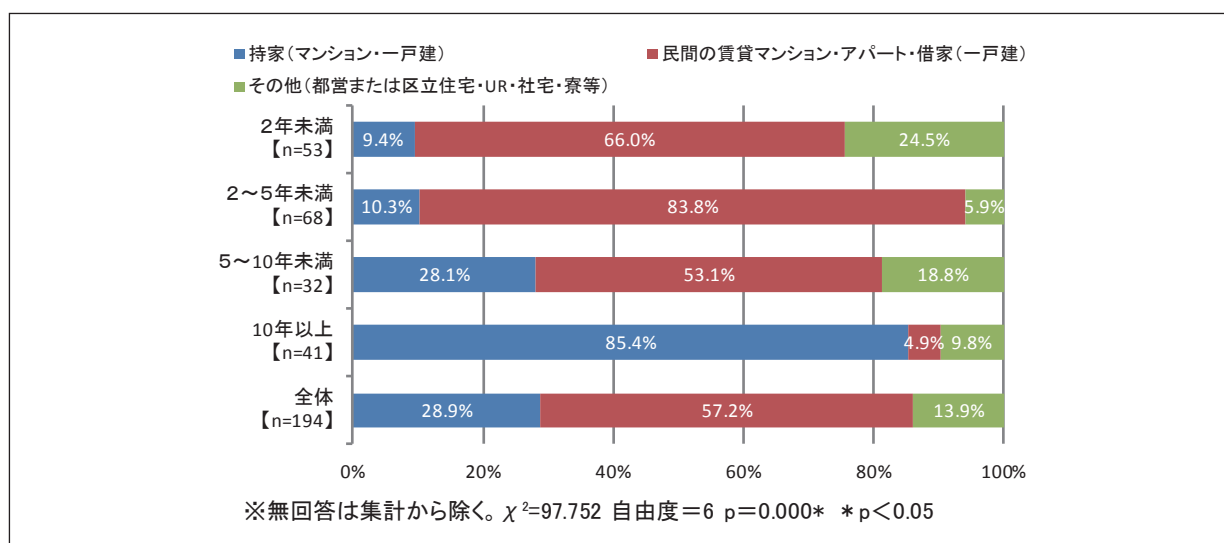
「2～5年未満」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が83.8%で最も高い。「5

～10年未満」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が53.1%で最も高く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が3割弱である。「10年以上」は、「持家（マンション・一戸建）」が85.4%で最も高い（図表2-5-2-6）。

■特徴

5年未満では「持家（マンション・一戸建）」の割合が1割以下から1割強と低いが、「5～10年未満」は3割弱、「10年以上」になると、8割半強が「持家（マンション・一戸建）」になることが分かる。これは、「図表2-5-2-3 引越し前住所の居住期間別引越し前の住宅の所有形態」と同様の傾向を示している。

図表2-5-2-6 引越し前住所の居住期間別引越し前の住宅の所有形態



(ウ) 転居

①年齢別引越し前の住宅の所有形態

転居

年齢が高くなるほど、(ア) ①と同様「持家（マンション・一戸建）」の割合が高くなる。

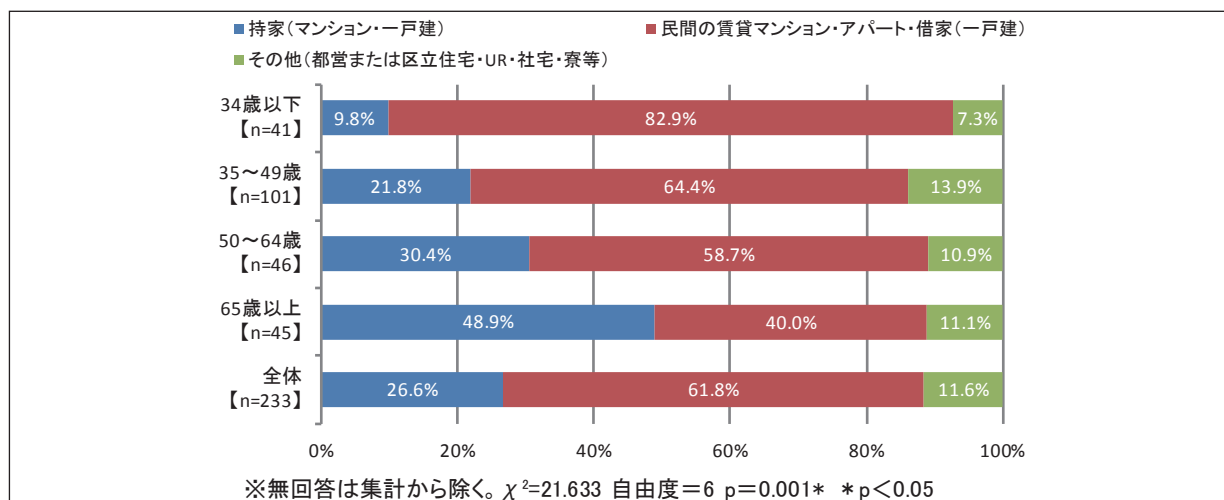
■調査結果

「34歳以下」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が82.9%で最も高い。「35～49歳」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が64.4%で最も高く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が2割強である。「50～64歳」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が58.7%で最も高く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が3割強である。「65歳以上」は、「持家（マンション・一戸建）」が5割弱で最も多く。次いで「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が4割である（図表2-5-2-7）。

■特徴

年齢が高くなるほど「持家（マンション・一戸建）」の割合が高くなり、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が低くなる傾向が見られる。これは転出・転入と同様の傾向である。

図表2-5-2-7 年齢別引越し前の住宅の所有形態



転居

②引越し前住所の居住期間別引越し前の住宅の所有形態

居住期間が「10年以上」だと、「持家（マンション・一戸建）」の割合が高い。

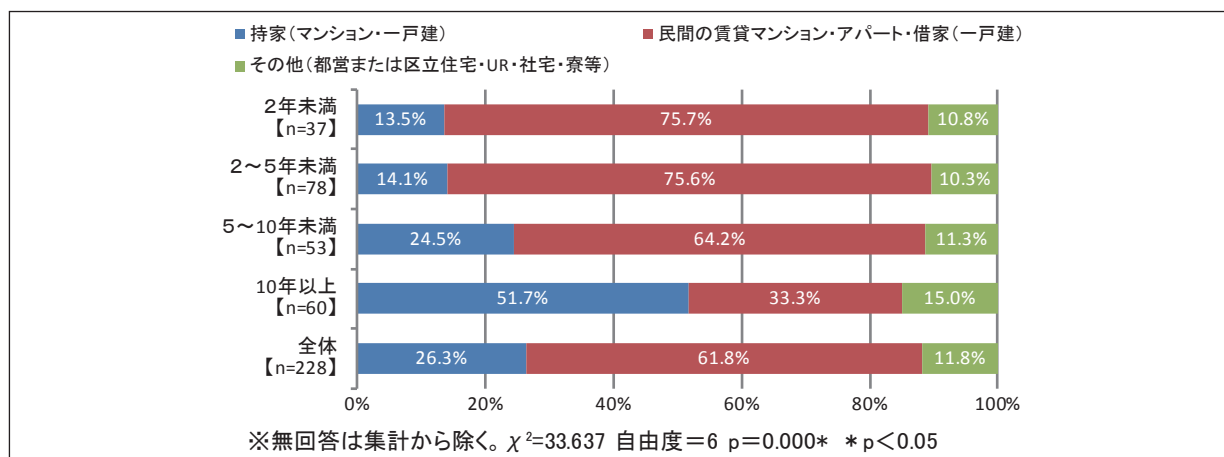
■調査結果

「2年未満」、「2～5年未満」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合がそれぞれ75.7%、75.6%で最も高い。「5～10年未満」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が64.2%で最も高く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が2割半弱である。「10年以上」は、「持家（マンション・一戸建）」が51.7%で最も高く、次いで「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が3割半弱である（図表2-5-2-8）。

■特徴

5年未満では「持家（マンション・一戸建）」の割合が1割半弱と低いが、「5～10年未満」は2割半弱、「10年以上」になると5割強が「持家（マンション・一戸建）」になることが分かる。これは、「図表2-5-2-3 引越し前住所の居住期間別引越し前の住宅の所有形態」及び「図表2-5-2-6 引越し前住所の居住期間別引越し前の住宅の所有形態」と同様の傾向を示している。

図表2-5-2-8 引越し前住所の居住期間別引越し前の住宅の所有形態



イ 引越し後の住宅の所有形態

(ア) 転出

①年齢別引越し後の住宅の所有形態

転出

「65歳以上」では、「その他（都営または区立住宅・UR・社宅・寮等）」の割合が相対的に高い。

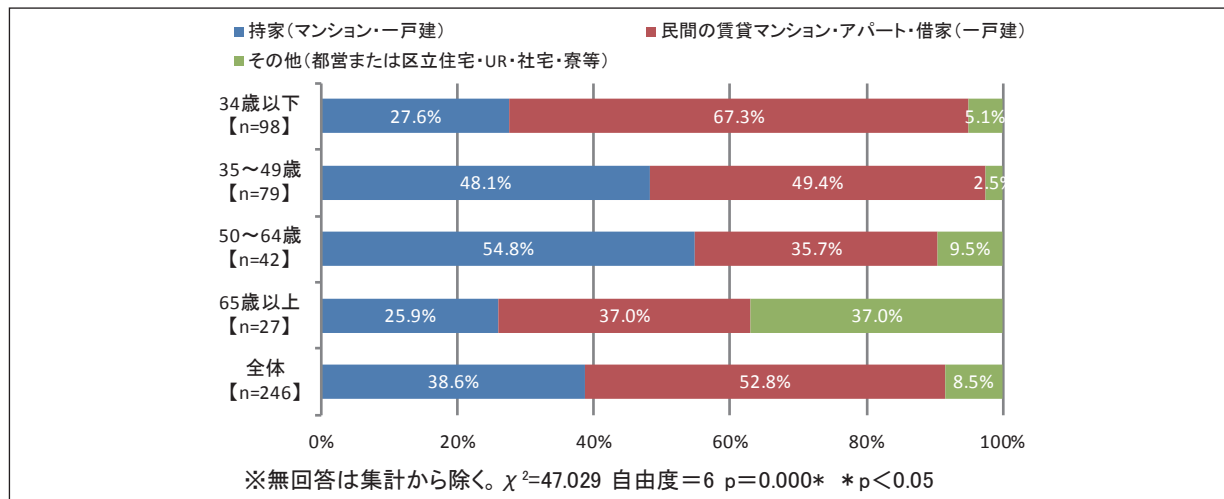
■調査結果

「34歳以下」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が67.3%で最も高く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が3割弱である。「35～49歳」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」と「持家（マンション・一戸建）」がそれぞれ5割弱である。「50～64歳」は、「持家（マンション・一戸建）」が54.8%で最も高く、次いで「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が3割半強である。「65歳以上」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」と「その他（都営または区立住宅・UR・社宅・寮等）」がそれぞれ3割半強である（図表2-5-2-9）。

■特徴

引越し後の住宅は、64歳までは、9割以上が「持家（マンション・一戸建）」と「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」であるが、「65歳以上」では、7割半弱が「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」と「その他（都営または区立住宅・UR・社宅・寮等）」であり、「65歳以上」と64歳以下では異なる傾向が見られる。

図表2-5-2-9 年齢別引越し後の住宅の所有形態



②引越し前の配偶者同居の有無別引越し後の住宅の所有形態

転出

転出前に配偶者と同居していた人は、転出後に「持家（マンション・一戸建）」になる割合が高い。

■調査結果

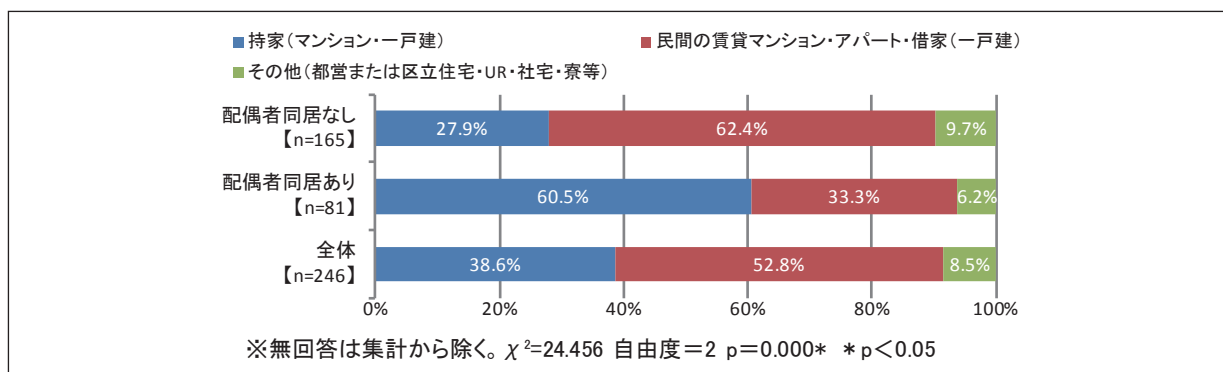
「配偶者同居なし」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が62.4%で最も高く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が3割弱である。「配偶者同居あり」は、「持家（マン

ション・一戸建)」が60.5%で最も高く、次いで「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が3割半弱である（図表2-5-2-10）。

■特徴

配偶者と同居していたか否かで引越し後の住宅所有の傾向が異なり、配偶者と同居していた転出者は、転出後に「持家（マンション・一戸建）」を選択する傾向があることが分かる。

図表2-5-2-10 引越し前の配偶者同居の有無別引越し後の住宅の所有形態



転出

③引越し前の0～6歳児同居の有無別引越し後の住宅の所有形態

転出前に0～6歳児と同居していた人は、転出前に配偶者と同居していた人の転出後の住宅の所有形態と同様に、「持家（マンション・一戸建）」になる割合が高い。

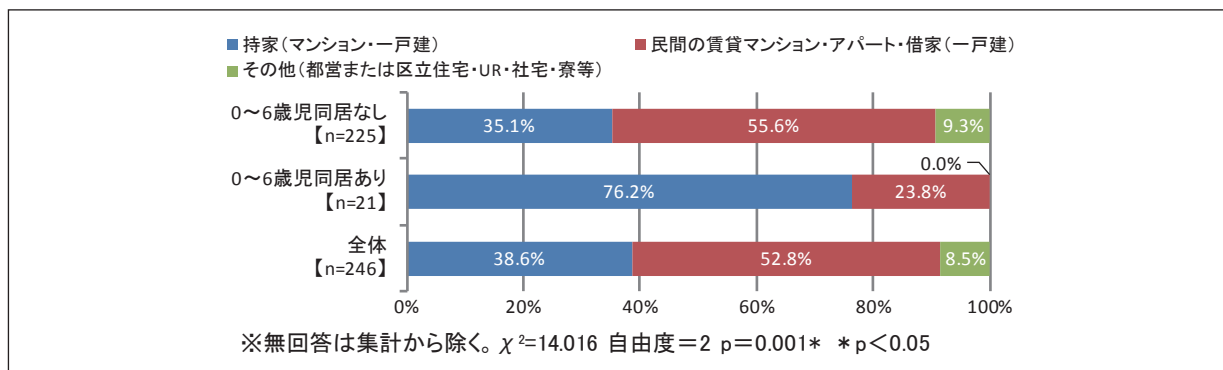
■調査結果

「0～6歳児同居なし」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が55.6%で最も高く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が3割半である。「0～6歳児同居あり」は、「持家（マンション・一戸建）」が76.2%で最も多く、次いで「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が2割半弱である（図表2-5-2-11）。

■特徴

0～6歳児と同居していた転出者は、その7割半強が引越し後に「持家（マンション・一戸建）」になっていることから、「図表2-5-2-10 引越し前の配偶者同居の有無別引越し後の住宅の所有形態」において、「配偶者同居あり」で「持家（マンション・一戸建）」になった人と同様の傾向がある。

図表2-5-2-11 引越し前の0～6歳同居の有無別引越し後の住宅の所有形態



④引越し後の世帯の人数別引越し後の住宅の所有形態

転出

転出後の世帯の人数では、「3人」と「4人以上」の「持家（マンション・一戸建）」の割合が高い。

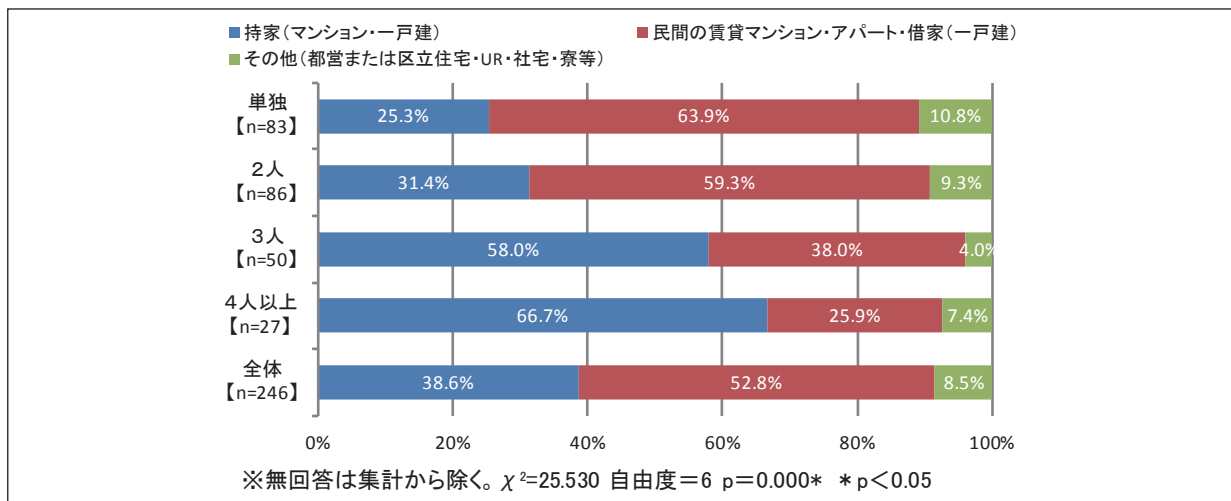
■調査結果

「単独」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が63.9%で最も多く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が2割半強である。「2人」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が59.3%でもっと多く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が3割強である。「3人」は、「持家（マンション・一戸建）」が58.0%で最も多く、次いで「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が4割弱である。「4人以上」は、「持家（マンション・一戸建）」が66.7%で最も多く、次いで「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が2割半強である（図表2-5-2-12）。

■特徴

引越し後の世帯の人数別引越し後の住宅の所有形態を、「図表2-5-2-2 引越し前の世帯の人数別引越し前の住宅の所有形態」と比較すると、「3人」と「4人以上」で「持家（マンション・一戸建）」が1.5から2倍近くに増加し、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が減少していることから、「持家（マンション・一戸建）」と世帯の人数に関係性があることが分かる。

図表2-5-2-12 引越し後の世帯の人数別引越し後の住宅の所有形態



(イ) 転入

①年齢別引越し後の住宅の所有形態

転入

「65歳以上」の転入者の住宅の所有形態は、同年代の転出後の住宅の所有形態と比較して、「持家（マンション・一戸建）」の割合が高い。

■調査結果

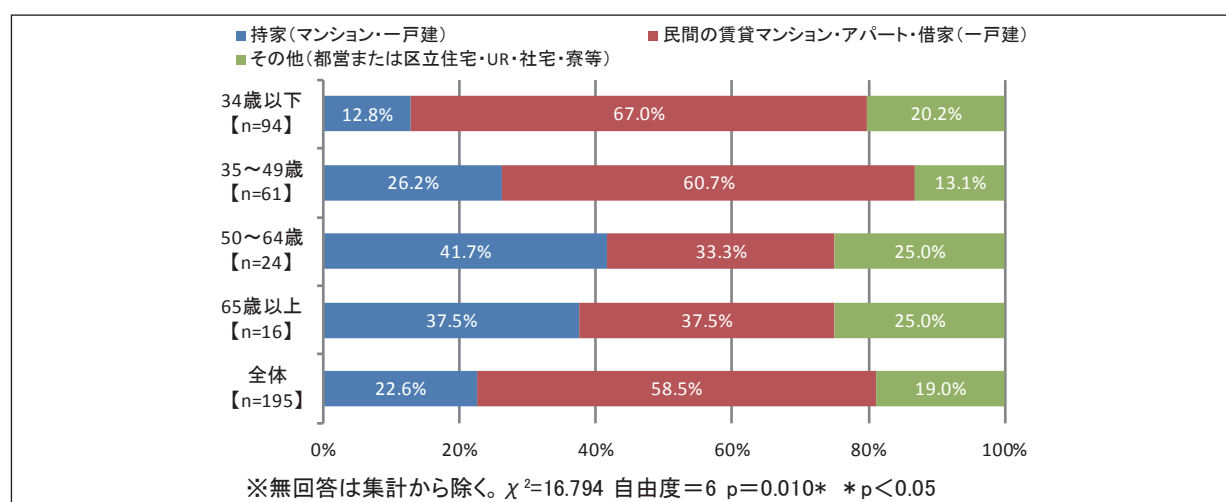
「34歳以下」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が、67.0%で最も高い。「35～49歳」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が60.7%で最も高く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が2割半強である。「50～64歳」は、「持家（マンション・一戸建）」が4割

強で最も高く、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が3割半弱である。「65歳以上」は、「持家（マンション・一戸建）」と「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」がそれぞれ4割弱である（図表2-5-2-13）。

■特徴

「図表2-5-2-9 年齢別引越し後の住宅の所有形態」と比較すると、「35～49歳」の転入は「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が高く、「65歳以上」の転入は「持家（マンション・一戸建）」の割合が高い傾向がある。

図表2-5-2-13 年齢別引越し後の住宅の所有形態



②引越し前の住宅の所有形態別引越し後の住宅の所有形態

転入

転入前に「持家（マンション・一戸建）」であった人は、転入後「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が高い。

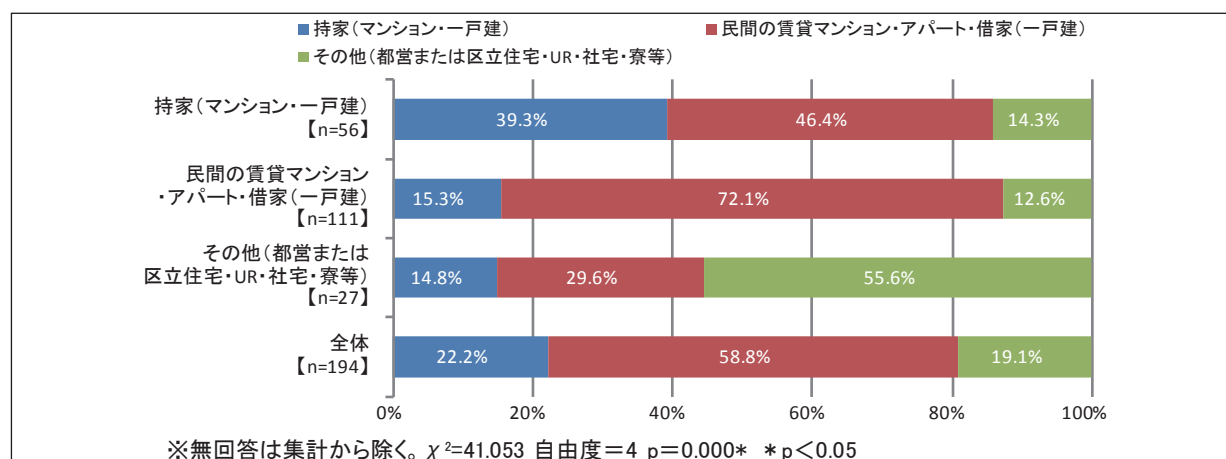
■調査結果

転入前に「持家（マンション・一戸建）」に居住していた人は、転入後「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が5割弱で最も高く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が4割弱である。「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が72.1%で最も高い。「その他（都営または区立住宅・UR・社宅・寮等）」は、「その他（都営または区立住宅・UR・社宅・寮等）」が55.6%で最も多く、次いで「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が3割弱である（図表2-5-2-14）。

■特徴

転入前に「持家（マンション・一戸建）」だった人は、転入後「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が高いが、その他の住宅では、同じ種類の住宅に居住していることから、持家があつて転入してくる人は、就学や就業での移動の可能性が考えられる。

図表2-5-2-14 引越し前の住宅の所有形態別引越し後の住宅の所有形態



(ウ) 転居

①引越し前の住宅の所有形態別引越し後の住宅の所有形態

転居

転居前後で同じ住宅の所有形態である人の割合が最も高い。

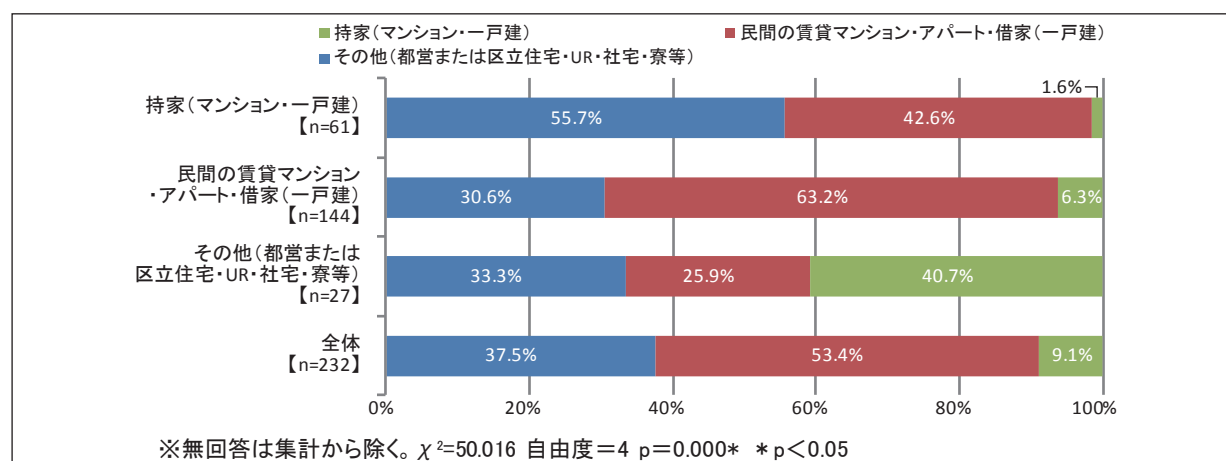
■調査結果

転居前に「持家(マンション・一戸建)」に居住していた人は、転入後「持家(マンション・一戸建)」の割合が5割半強で最も高く、次いで「民間の賃貸マンション・アパート・借家(一戸建)」が4割強である。「民間の賃貸マンション・アパート・借家(一戸建)」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家(一戸建)」が63.2%で最も高い。「その他(都営または区立住宅・UR・社宅・寮等)」は、「その他(都営または区立住宅・UR・社宅・寮等)」が40.7%で最も多く、次いで「持家(マンション・一戸建)」が3割強である(図表2-5-2-15)。

■特徴

どの住宅の所有形態でも、同じ種類の住宅に転居している割合が高いことから、住宅の住み替えで転居している可能性が高い。

図表2-5-2-15 引越し前の住宅の所有形態別引越し後の住宅の所有形態



6 引越し前住所の居住期間（問6）

問6 引越し前の住所にどれくらいの期間連続して住んでいましたか。

年 ヶ月

（1）基本集計結果

転出

転入

転居

合計

引越し前住所の居住期間については、5年未満の短期の居住期間が、「転出」、「転入」、「転居」すべてにおいて5割を超えているが、「転入」については6割半と特に比率が高くなっている。

■調査結果

「転出」については、「1年以上2年未満」が18.1%で最も多く、次いで「2年以上3年未満」（13.7%）、「10年以上20年未満」（12.0%）などが多くなっている。

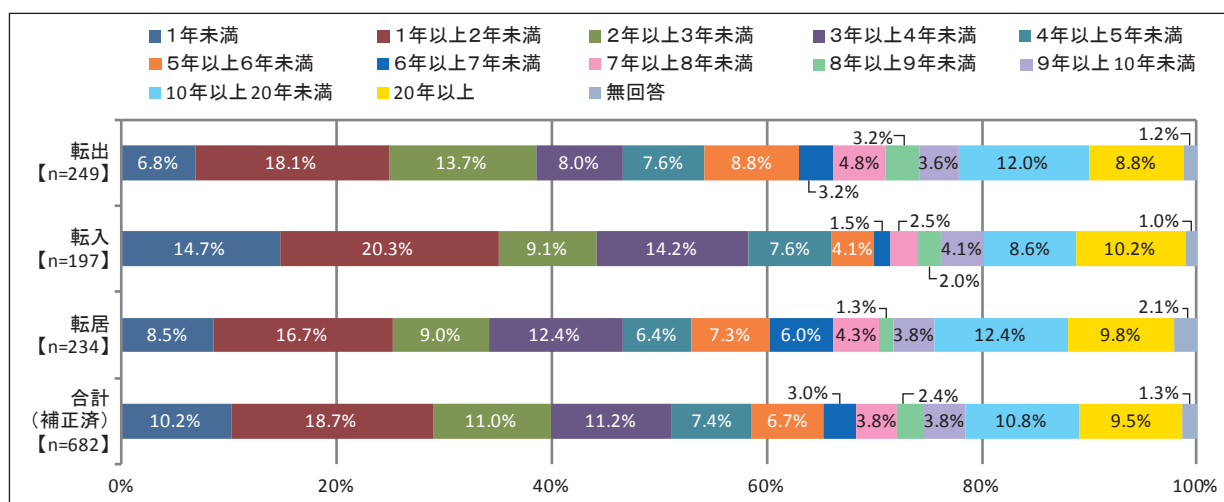
「転入」については、「1年以上2年未満」が20.3%で最も多く、次いで「1年未満」（14.7%）、「3年以上4年未満」（14.2%）などが多くなっている。

「転居」については、「1年以上2年未満」が16.7%で最も多く、次いで「3年以上4年未満」（12.4%）、「10年以上20年未満」（12.4%）などが多くなっている（図表2-6-1）。

■特徴

5年未満の短期の居住期間が、「転出」は54.2%、「転入」が65.9%、「転居」が53.0%と、すべてにおいて5割を超えているが、「転入」については特に比率が高くなっている。

図表2-6-1 引越し前住所の居住期間



(2) クロス集計結果

ア 転出

(ア) 年齢別引越し前住所の居住期間

転出

転出者の年齢が高いほど、引越前の居住期間は長い傾向がある。

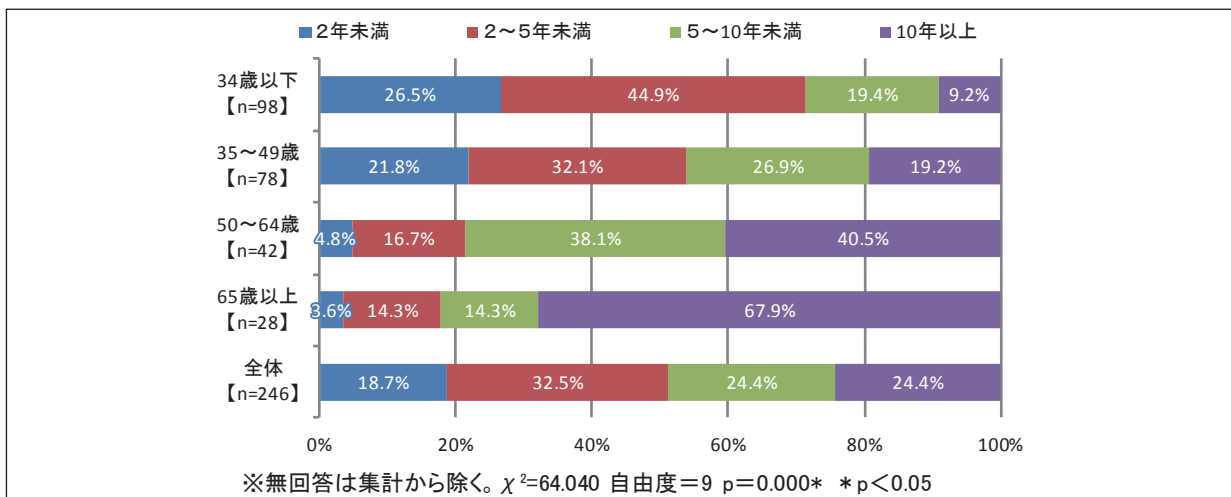
■調査結果

「34歳以下」は、「2～5年未満」が44.9%で最も高く、次いで「2年未満」が2割半強である。「35～49歳」は、「2～5年未満」が3割強で、「5～10年未満」が2割半強である。「50～64歳」は、「10年以上」が4割強で、「5～10年未満」が4割弱であり、「65歳以上」は「10年以上」が67.9%で最も高い(図表2-6-2-1)。

■特徴

「34歳以下」と「35～49歳」は、5割半弱から7割強が居住期間5年未満であるが、「50～64歳」と「65歳以上」は、8割程度が居住期間5年以上であることから、年齢が高くなるにつれて、居住期間が長くなることが分かる。

図表2-6-2-1 年齢別引越し前住所の居住期間



転出

(イ) 引越し前の世帯の人数別引越し前住所の居住期間

引越し前「4人以上」世帯の転出の半数は、居住期間「10年以上」である。

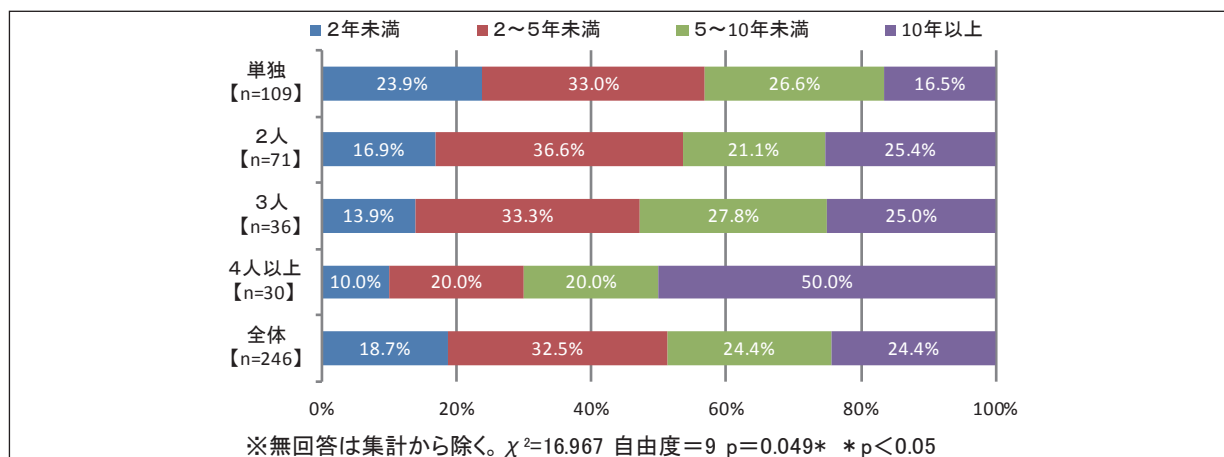
■調査結果

「単独」は、「2～5年未満」が3割半弱、「2人」は「2～5年未満」が3割半強で最も高い。「3人」は「2～5年未満」が3割半弱で最も高く、次いで「5～10年未満」が3割弱である。「4人以上」は「10年以上」が50.0%で最も高い。(図表2-6-2-2)。

■特徴

世帯の人数が3人以下では、7割半から8割半弱が居住期間10年未満であるのに対し、「4人以上」では5割が居住期間10年以上である。世帯の人数が多くなるほど、居住年数が長くなる傾向が見られる。

図表2-6-2-2 引越し前の世帯の人数別引越し前住所の居住期間



(ウ) 引越し前の0～6歳児同居の有無別引越し前住所の居住期間

転出

引越し前に0～6歳児と同居していた人の75%は、引越し前の居住期間10年未満で転出している。

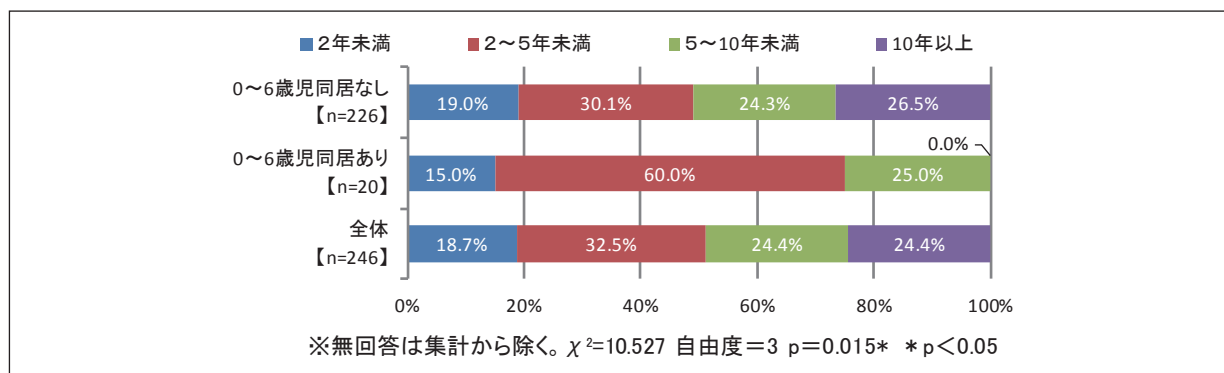
■調査結果

「0～6歳児同居なし」は、「2～5年未満」が約3割で最も高く、次いで「10年以上」が2割半強である。「0～6歳児同居あり」は「2～5年未満」が60.0%で最も高く、「5～10年未満」が2割半である（図表2-6-2-3）。

■特徴

「0～6歳児同居なし」は、4区分に分けている居住期間に比較的大きな差はないが、「0～6歳児同居あり」では、半数以上が「2～5年未満」であり、75.0%が10年未満で転出している。

図表2-6-2-3 引越し前の0～6歳児同居の有無別引越し前住所の居住期間



イ 転入

(ア) 引越し前の世帯の人数別引越し前住所の居住期間

転入

引越し前「4人以上」世帯の6割が、居住期間「10年以上」である。

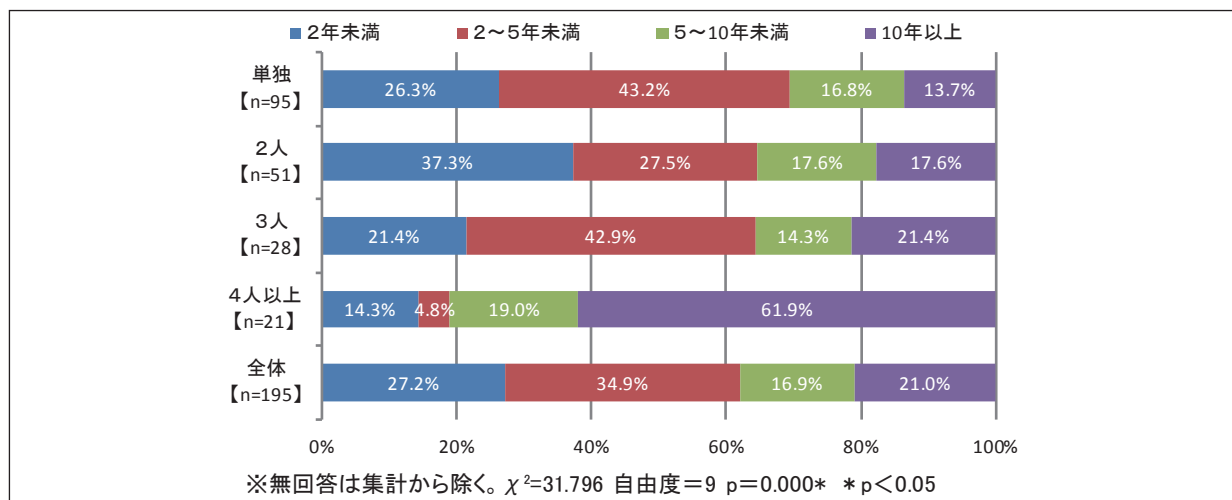
■調査結果

「単独」は、「2～5年未満」が4割半弱、「2人」は「2年未満」が4割弱で最も高い。「3人」は「2～5年未満」が4割強で、「4人以上」は「10年以上」が61.9%で最も高い。(図表2-6-2-4)。

■特徴

世帯の人数が3人以下では、8割程度が居住期間10年未満であるのに対し、「4人以上」では6割が居住期間10年以上になる。これは、「図表2-6-2-2 引越し前の世帯の人数別引越し前住所の居住期間」と同様の傾向を示している。

図表2-6-2-4 引越し前の世帯の人数別引越し前住所の居住期間



ウ 転居

(ア) 年齢別引越し前住所の居住期間

転居

転居者の年齢と居住期間の長さは、転出の同項目と同じく相関がある。

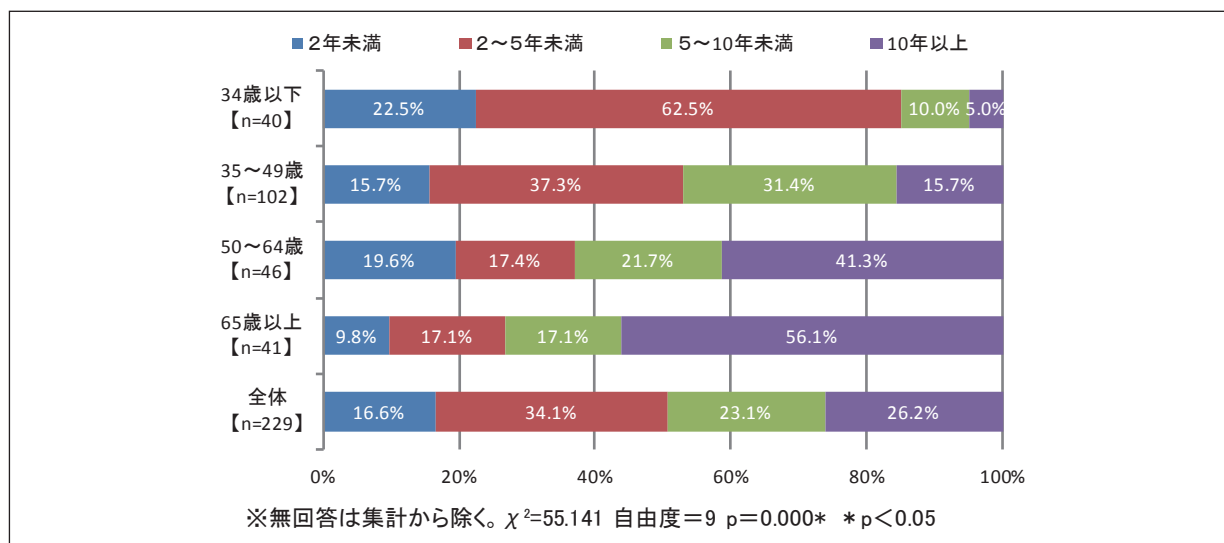
■調査結果

「34歳以下」は、「2～5年未満」が62.5%で最も高い。「35～49歳」は、「2～5年未満」が3割半強で最も高く、次いで「5～10年未満」が3割強である。「50～64歳」と「65歳以上」は「10年以上」がそれぞれ41.3%、56.1%で最も多い(図表2-6-2-5)。

■特徴

「34歳以下」と「35～49歳」は、5割半弱から8割半が居住期間5年未満であるが、「50～64歳」と「65歳以上」は、6割半弱から7割半弱が5年以上であることから、年齢が高くなるにつれて、居住期間が長くなることが分かる。これは、「図表2-6-2-2 年齢別引越し前住所の居住期間」と同様の傾向を示している。

図表2-6-2-5 年齢別引越し前住所の居住期間



(イ) 職業別引越し前住所の居住期間

転居

「会社員・団体職員・公務員」の6割は、居住期間が5年未満である。

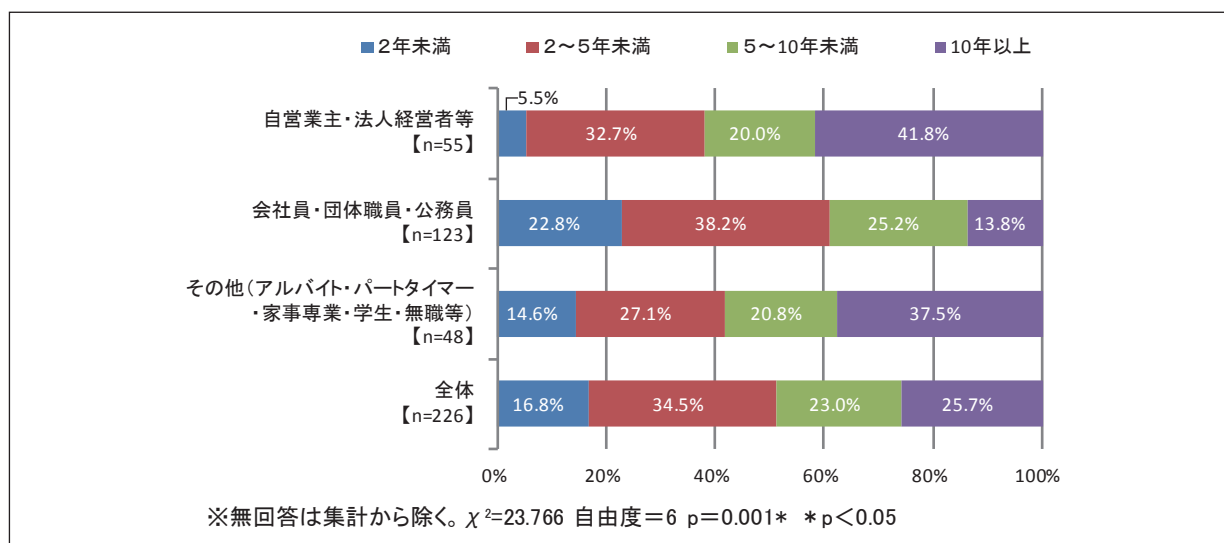
■調査結果

「自営業主・法人経営者等」は、「10年以上」が4割強で最も高く、次いで「2～5年未満」が3割強である。「会社員・団体職員・公務員」は、「2～5年未満」が4割弱、「その他（アルバイト・パートタイマー・家事専業・学生・無職等）」は「10年以上」が4割弱で最も多い（図表2-6-2-6）。

■特徴

「会社員・団体職員・公務員」は、6割が居住期間5年未満であるのに対し、「自営業主・法人経営者等」や「その他（アルバイト・パートタイマー・家事専業・学生・無職等）」は、6割程度が居住期間5年以上である。

図表2-6-2-6 職業別引越し前住所の居住期間



(ウ) 引越し前の0～6歳児同居の有無別引越し前住所の居住期間

転居

引越し前に0～6歳児と同居していた人は、引越し前は居住期間10年未満で転居している割合が高い。

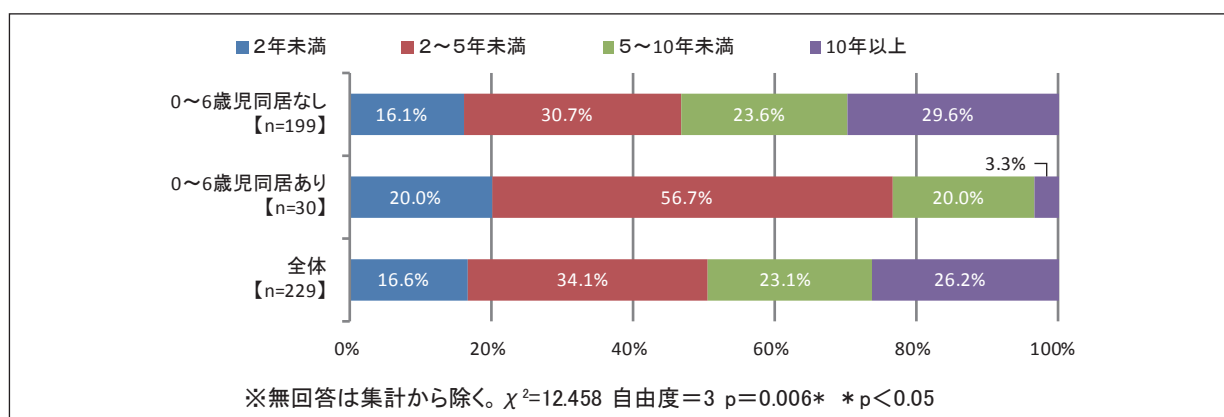
■調査結果

「0～6歳児同居なし」は、「2～5年未満」が3割強で最も高く、次いで「10年以上」が3割弱である。「0～6歳児同居あり」は「2～5年未満」が56.7%で最も高く、「2年未満」と「5～10年未満」がそれぞれ2割である（図表2-6-2-7）。

■特徴

「0～6歳児同居なし」は、全体の居住期間と大きく差はないが、「0～6歳児同居あり」の6割弱が「2～5年未満」であり、「10年以上」（3.3%）を除き、ほぼ全てが10年未満で転居している。

図表2-6-2-7 引越し前の0～6歳児同居の有無別引越し前住所の居住期間



7 引越した月（問7）

問7 何月に引越しましたか。

月に引越した

(1) 基本集計結果

転出

転入

転居

合計

「転出」、「転入」、「転居」すべて、「3月」に引越しをした人が最も多くなっている。

■調査結果

「転出」については、「3月」が14.5%で最も多く、次いで「7月」（9.2%）、「12月」（9.2%）、「4月」（8.4%）などが多くなっている。

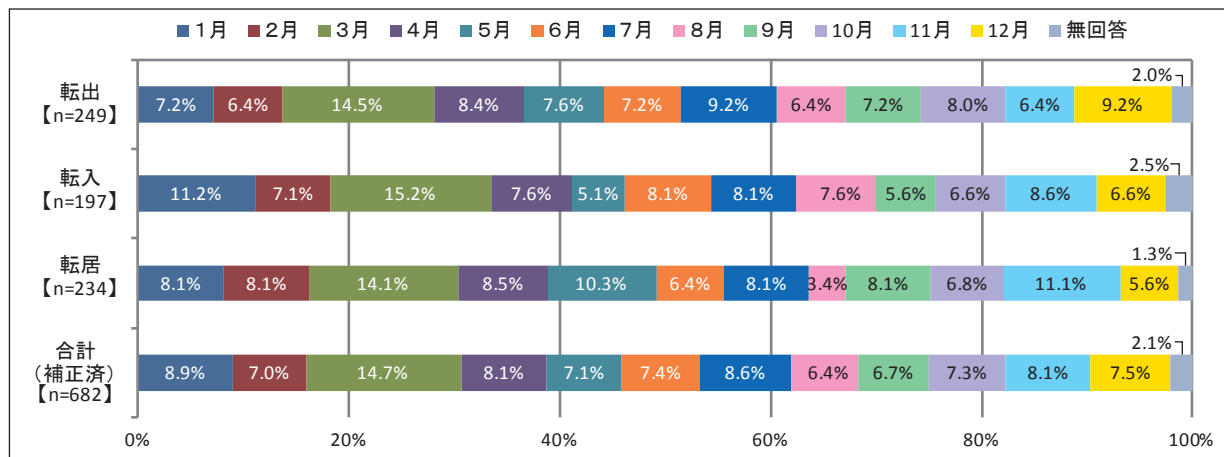
「転入」については、「3月」が15.2%で最も多く、次いで「1月」（11.2%）、「11月」（8.6%）、「6月」（8.1%）、「7月」（8.1%）などが多くなっている。

「転居」については、「3月」が14.1%で最も多く、次いで「11月」（11.1%）、「5月」（10.3%）、「4月」（8.5%）などが多くなっている（図表2-7-1）。

■特徴

「転出」、「転入」、「転居」すべて、「3月」に引越しをした人が最も多くなっている。

図表2-7-1 引越しした月



(2) クロス集計結果

ア 転居

(ア) 年齢別引越しした月

転居

年齢区分により最も多く引越しした月が異なる。

■調査結果

「34歳以下」は、「7～9月」が3割半強で最も高く、「35～49歳」は、「1～3月」の4割弱が最も高い。「50～64歳」は、「10～12月」が4割弱、「65歳以上」だと「1～3月」と「4～6月」がそれぞれ3割強で最も高い(図表2-7-2)。

■特徴

年齢4区分に共通して転居が多い月はなく、年齢別の明確な傾向は読み取れなかった。

図表2-7-2 年齢別引越しした月

